

日本研究・知的交流事業に必要な経費

企画開発費

1. 日本研究事業費
 - (1) 日本研究ウェブサイト運営
2. 文化資料事業費
 - (1) 図書寄贈〔企〕

企画開発費

1. 日本研究事業費	(1)日本研究ウェブサイト運営
------------	-----------------

日本研究に関する情報を掲載する日本研究ウェブサイト「JS-Netフォーラム」を運営する。

合計額 1,979,100円

	事業名	期間	事業内容
1	JS-Net運営費	06.04.01～ 07.03.31	日本研究集会・講演会、奨学金・研究助成金、日本研究機関・学会などに関する情報の提供

2. 文化資料事業費	(1)図書寄贈〔企〕
------------	------------

国際交流基金が日本研究関係の定期刊行物を買上げ、ODA地域を中心とした日本研究・教育機関に対して寄贈を行なった。

合計額 2,302,111円

	事業名	対象国	事業内容
1	図書購送	全世界区分 困難	海外の日本研究振興に資する図書・資料の寄贈事業の一環として、日本研究分野で定評のある英文定期刊行物3誌を買上げ、ODA諸国を中心とした日本研究機関に対して寄贈する。
2	図書寄贈	全世界区分 困難	海外の日本研究・教育機関の図書館に対し、日本関係図書を寄贈する。

日本研究・知的交流事業に必要な経費

米州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔米州〕
- (2) 日本研究スタッフ拡充助成〔米州〕
- (3) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔米州〕
- (4) 日本研究組織強化支援（助成）〔米州〕

2. 人物交流事業費

- (1) 小渕フェローシップ（派遣）
- (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔米州〕
- (3) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔米州〕
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔米州〕
- (5) 知的交流フェローシップ（派遣）〔米州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（主催）〔米州〕
- (2) 知的交流会議（助成）〔米州〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔米州〕

米州交流事業費

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査〔米州〕

海外の日本研究機関・日本研究者に関する調査を行う。

合計額 8,482,365円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	ブラジル日本研究調査	ブラジル	06.10.30～ 07.03.31	ブラジルにおける日本研究機関及び日本研究者に関する調査
2	北米日本研究調査	米国	06.04.01～ 07.03.31	米国及びカナダにおける日本研究機関及び日本研究者に関する調査

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔米州〕

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する

合計額 9,316,084円

	氏名	現職	対象国	期間	受入機関	事業内容
1	細川 周平	国際日本文化研究センター教授	ペルー	06.08.04～ 07.01.03	ペルー・カトリック大学	日本文学と音楽学に関する講義
2	新藤 通弘	明治大学講師	キューバ	06.06.03～ 06.06.18	ハバナ大学	第二次世界大戦後の日本経済の変遷に関する講義
3	受田 宏之	武蔵大学講師	グアテマラ	06.07.29～ 06.08.20	ラファエル・ランディバル大学	アジア経済発展等に関する特別講義
4	宇野 邦一	立教大学教授	ブラジル	06.09.20～ 06.10.20	サンパウロカトリック大学	日本と西洋の身体理論の比較分析

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究拠点機関助成〔米州〕

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 40,321,125円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	ヨーク大学(AUCC)	カナダ	05.07.01～ 06.06.30	対カナダ日本研究特別助成（スタッフ強化助成）
2	モントリオール大学	カナダ	06.09.01～ 08.04.30	対カナダ日本研究特別助成（スタッフ強化助成）

	機関名	対象国	期間	事業内容
3	米加大学連合日本研究センター (IUC)	米国	06.04.01～ 07.3.31	日本語教官等スタッフの給与助成
4	スタンフォード日本センター京都日本研究センター (KCJS)	米国	06.09.01～ 07.03.31	日本語教師給与助成

1. 日本研究事業費	(4) 日本研究スタッフ拡充助成 [米州]
------------	-----------------------

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合に、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 13,597,524円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	ポートランド州立大学	米国	05.09.15～ 06.09.14	日本経済学助教授の給与助成 (第2年次)
2	Emory University エモリー大学	米国	05.09.01～ 06.08.31	日本現代文学・文化助教授の給与助成 (第2年次)
3	University of Florida	米国	06.08.15～ 07.08.14	近代日本史助教授の給与助成 (第1年次)

1. 日本研究事業費	(5) 日本研究リサーチ・会議 (助成) [米州]
------------	---------------------------

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 13,544,863円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	University of Colima コリマ大学政治社会学部	メキシコ	06.04.01～ 07.03.30	日本のシビル・ソサエティと国家改革
2	The University of British Columbia ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	06.04.01～ 06.09.30	近代初期古文書・崩し字ワークショップ

米州交流事業費

	機関名	対象国	期間	事業内容
3	The North American Coordinating Council on Japanese Library Resources (The NCC) 北米日本研究資料調整協議会	米国	06.04.01～ 07.03.31	日本研究資料専門司書ワークショップ
4	University of Sao Pauloサンパウロ大学	ブラジル	06.04.01～ 07.03.31	第17回全伯日本語日本文学日本文化大学教師学会 多角的視野から捉えた日本研究
5	University of Sao Pauloサンパウロ大学	ブラジル	06.04.01～ 07.03.31	ブラジルの対日理解に資する日本関連の基本情報・データ収集とポルトガル語による『現代日本事典』出版事業
6	University of Alberta アルバータ大学	カナダ	06.04.01～ 06.12.31	日本女性による著書に関するワークショップ：始め、終わり、反転及び返還

1. 日本研究事業費 (6) 日本研究組織強化支援 (助成) [米州]

国境・学問分野を越えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。
合計額 9,178,127円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	カナダ日本研究学会	カナダ	06.07.01～ 07.03.01	カナダ日本研究学会年次総会開催に対する支援
2	米国社会科学研究評議会	米国	06.07.01～ 07.03.31	日本研究博士論文ワークショップ実施に対する支援
3	イリノイ大学	米国	06.07.01～ 07.06.30	米国中西部日本研究セミナー実施に対する支援
4	北米日本研究資料調整協議会	米国	06.07.01～ 07.06.30	組織運営会議の開催等に対する支援

2. 人物交流事業費 (1)小渕フェローシップ (派遣)

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育研究プログラム」の一環として、米国の東西センター（ハワイ州）を受け入れ機関として人文・社会科学分野に係る研究活動を行なう研究者などに対しフェローシップを支給する。

合計額 7,898,810円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	宮森 正樹	沖縄国際大学 産業情報学部 教授	米国	ハワイ東西セ ンター	07.03.31～ 08.03.30	『環太平洋島嶼国の経済発展を支える 観光グローバル化と特産品開発の為の 新たな政策の研究』についてハワイ東 西センターにおいて研究

2. 人物交流事業費 (2)日本研究フェローシップ (学者・研究者) [米州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 43,815,594円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	CARO RESTREPO, Esperanza	コロンビア国 立大学助教授	コロンビア	神戸芸術工科 大学	06.09.07～ 07.03.30	コロンビアの熱帯湿潤気候を対象とす るサステイナブル建築ツール
2	YOSHIDA, Luiza Nana	サンパウロ大 学哲学文学人 間科学部ーサ ンパウロ大学 日本文化研究 所教授	ブラジル	放送大学	06.12.01～ 07.02.25	隠者文学におけるトボスー「方丈記」 の場合
3	CORTINA, Castellanos Monica	アジア・オセ アニア研究所 研究者	キューバ	財団法人政治 経済研究所	06.07.11～ 06.10.11	東南アジアの開発における日本の役割
4	QUINTERO, Ednodio Jose	ロス・アンデ ス大学教授	ベネズエラ	東京大学大学 院総合文化研 究所	06.09.03～ 07.08.31	近代日本小説の模範 谷崎潤一郎
5	LOFTUS, Ronald P.	ウィラメット 大学教授	米国	お茶の水女子 大学	07.01.11～ 07.08.10	戦後を語る： 日本人女性の自叙伝お よび回想録を読む
6	BOGEL, Cynthia Jean	ワシントン大 学助教授	米国	京都大学	07.01.06～ 07.10.05	輸入された仏教オブジェクトの文化的 生活：請求目録と日本におけるその芸 術的遺産
7	BUTLER, Lee	ブリガム・ヤ ング大学準教 授	米国	帝塚山学院大 学	07.03.01～ 07.07.31	日根野コミュニティー：生活、仕事お よび16世紀の日本の土地論争
8	NELSON, John Kenneth	サンフランシ スコ大学助教 授	米国	大谷大学	06.08.08～ 07.01.27	仏教寺院における祭壇

米州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
9	ORTABASI, Melek Su	ハミルトンカ レッジ助教授	米国	東京大学	06.08.02～ 07.03.30	近代化の普及－柳田国男の民俗学の中 の言語発想
10	UEDA, Atsuko	プリンストン 大学助教授	米国	早稲田大学	07.01.21～ 07.07.20	文学史の中の「文学」：戦後日本の文芸 批評をめぐって
11	YONEMOTO, Marcia	コロラド大学 ボルダー校准 教授	米国	お茶の水女子 大学	05.08.02～ 06.07.01	日本近世にあるジェンダーの地理学
12	SZATROSKI, Polly	ミネソタ大学 准教授	米国	早稲田大学日 本語研究教育 センター	05.09.03～ 06.09.02	日本語話法における後置構造の文法化
13	SHIPPER, Apichai	南カリフォル ニア大学 政 治学部教授	米国	一橋大学大学 院社会学研究 科	05.08.02～ 06.08.01	外国人と民主主義：東京とロス・アン ジェルスと比較研究
14	PARTNER, Simon	デューク大学 歴史学部准教 授	米国	早稲田大学	05.06.13～ 06.06.12	「百姓」から「国民」へ：日本農村社 会の転成、1880-1910
15	KLEEMAN, Faye Yuan	コロラド大学 准教授	米国	東京大学	05.10.30～ 06.07.29	東アジアの近代化における大日本帝国 と文化的主導
16	FUJIMURA, Osamu	オハイオ州立 大学音声聴覚 学科名誉教授	米国	国際高等研究 所 独立法人国立 国語研究所	05.09.03～ 06.06.30	日本語のシラバスに基づく音形論と音 声学
17	FUJII, James Akira	カリフォルニ ア大学アーバ イン校教授	米国	東京大学大学 院総合文化研 究科	05.09.07～ 06.06.06	消費のネットワーク：都市の鉄道と日 本の近代化
18	ELDER, Mark Allen	ミシガン州立 大学助教授	米国	東京大学	05.08.13～ 06.06.12	経済競争を促進する日本の環境保護政 策の利用
19	MARTINEZ- RODRIGUEZ, Mauricio	ロスアンデス 大学／エクス テルナド大学 講師	コロンビア	国際日本文化 研究センター	05.06.13～ 06.06.12	スペイン語版インターネット日本芸能 百科事典の作成
20	GONCALVES, Simone, Neiva Loures	エスピリト・ サント連邦大 学 建築学部 講師	ブラジル	東京大学工学 部建築学科 東京大学大学 院工学系研究 科	05.05.06～ 06.05.05	東京都市圏の形成過程における文化的 背景の影響
21	GORDON, June Ann	カリフォルニ ア大学サンタ クルーズ校准 教授	米国	大阪大学	06.03.21～ 06.05.20	日本の新来者：学校教育とアイデン ティティとの折り合い

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
22	KUBOTA, Ryuko	ノースカロライナ大学准教授	米国	上智大学	07.01.05～ 08.01.04	想像世界におけるアイデンティティ形成：女性と日本の英会話学習ビジネス

2. 人物交流事業費	(3) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔米州〕
------------	---------------------------

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 58,026,314円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	LINLEY, Matthew	オーストラリア国立大学博士課程	カナダ	早稲田大学政治経済学部	06.09.29～ 07.04.28	中国と韓国と日本の公外交の比較
2	GARCIA DOS SANTOS, Yumi	サンパウロ大学哲学文学人文科学部社会科学博士過程	ブラジル	上智大学外国語学部ポルトガル語学科	06.09.17～ 07.01.16	「女性ひとり親家庭の自立と依存」－ブラジル、日本、フランスの場合
3	OMORI, Hisako	マクマスター大学博士課程	カナダ	上智大学比較文化学科	06.09.10～ 07.08.22	現代性、グローバル化、そして交渉によるアイデンティティ：現代日本におけるローマン・カソリックの民族間研究
4	MUTAFCHIEVA, Rositsa	マギル大学博士課程	カナダ	大阪市立大学	07.01.18～ 08.01.17	現代日本の部落言語の構造
5	ENDO, Mika	シカゴ大学博士課程	米国	中央大学立教大学	06.11.01～ 07.10.31	子供たちが書いた生活：戦前の生活綴り方の隆盛
6	GAINTY, Denis	ペンシルバニア大学博士課程	米国	国際日本文化研究センター 帝京大学	06.05.21～ 06.09.20	近代日本(1895-1945)におけるナショナリズム、権力および作用の再考
7	GUNDRY, David James	スタンフォード大学博士課程	米国	早稲田大学	06.09.02～ 07.08.31	西鶴の世紀：江戸時代初期の文学における道徳、階級、及び文体
8	LIM, Sungyun	カリフォルニア大学バークレー校大学院生	米国	京都大学	06.09.15～ 07.07.29	植民地朝鮮における家族、法律、戸籍の研究
9	McMORRAN, Christopher Michael	コロラド大学博士課程	米国	大阪市立大学	06.07.01～ 07.06.30	移住者と女性が支える独自性：日本の田舎観光地のふるさと創生

米州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
10	OKURA, Nana	エール大学博士課程	米国	上智大学国際教養学部	06.06.27～ 07.06.26	ホワイトカラーとグレーヘア：メトロポリタン日本のサラリーマンのアイデンティティ
11	SURAK, Kristin	カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程	米国	東京大学大学院 総合文化研究科	06.08.12～ 07.03.21	近代日本における茶道とジェンダー
12	YAMAMOTO, Miyabi	カリフォルニア大学パークレー校博士課程	米国	早稲田大学	06.12.27～ 07.12.26	日本から見た植民地朝鮮
13	SOLT, George	カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院生	米国	上智大学	05.09.21～ 06.09.20	20世紀日本における食の変化とラーメン人気
14	SELIGMANN, Ari	カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程	米国	東京大学	05.09.15～ 06.06.14	くまもとアートポリス：公共建築によるグローバリゼーション
15	REGAN, Martin	ハワイ大学マノア校助手	米国	ORA-J 東京音楽大学	05.09.01～ 06.08.31	様々な文化体験を通しての作曲
16	JESTY, Justin	シカゴ大学大学院生	米国	東京大学大学院総合文化研究科	05.09.13～ 06.09.12	戦後日本における芸術と社会活動
17	HANKINS, Joseph	シカゴ大学博士課程	米国	上智大学比較文化学部	05.09.15～ 06.09.14	認識と汚名化：多文化日本の創造
18	FOXWELL, Chelsea	コロンビア大学博士課程	米国	東京芸術大学美術学部芸術学科	05.09.05～ 06.08.31	狩野芳崖と「日本画」の誕生
19	DAVIS, Walter	オハイオ州立大学博士課程	米国	上智大学比較文化学部	05.11.27～ 06.08.26	王一亭と日中美術の交流
20	CLULOW, Adam	コロンビア大学博士課程	米国	東京大学史料編纂所	05.09.01～ 06.08.31	東南アジアにおける日本人派兵(1587-1639)
21	KUAN, Seng	ハーバード大学博士課程	カナダ	東京大学大学院	05.09.08～ 06.11.07	丹下健三と仲間たち：モダニズムの国際化
22	ERBER, Pedro Rabelo	コーネル大学博士課程	ブラジル	立教大学文学部	05.09.15～ 06.11.14	前衛を解釈する：1960年代の日本とブラジルの政治的な芸術について
23	STEAVU- BALINT, Dominic	スタンフォード大学博士課程	カナダ	東洋大学文学部哲学課	06.03.28～ 07.05.27	護符の信仰：日本の宗教における道教的要素

2. 人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ (短期) [米州]

人文・社会科学分野の学者、研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 12,831,449円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	MEZA, Virginia	エル・コレヒ オ・デ・メヒ コ大学院大学 アジア・アフ リカ研究セン ター教授	メキシコ		06.07.15～ 06.09.12	日本における小学校国語教育の一世紀 (1900～2000年)
2	COSTA, Adriana Lisboa Fabregas da	リオデジャネ イロ州立大学 文学部博士課 程	ブラジル	国際日本文化 研究センター	06.05.22～ 06.06.19	芭蕉「奥の細道」を題材とした小説「旅 人」のための調査研究
3	YAMADE, Yuko	モントリオール 大学東アジア 研究所講師	カナダ		06.05.10～ 06.07.08	明治日本の女性翻訳文学：近代日本文 学における女性のエクリチュールと文 化翻訳の起源
4	MEHRA, Salil	テンプル大学 法学部副教授	米国	慶応義塾大学 法科大学院	06.05.20～ 06.07.18	検察対おたく：ネット、知的財産権と 犯罪化
5	FLUECKIGER, Peter Andrew	ポモナ大学助 教授	米国		06.05.13～ 06.06.11	十八世紀日本の文学思想における詩と 共感
6	BOROVOY, Amy Beth	プリンストン 大学教授	米国		06.12.01～ 06.12.21	日本研究および自己の人類学
7	KALAFSKY, Ronald Vincent	ノースカロラ イナ大学 シャーロット 校助教授	米国	兵庫大学	06.07.02～ 06.07.29	日本の機械部品産業における改革、躍 動、地域性
8	McCLURE, William Tsuyoshi	ニューヨーク 市立大学大学 院センター助 教授	米国		06.05.15～ 06.06.15	英語の進行相の習得における転移
9	SCHNELL, Scott Randall	アイオワ大学 准教授	米国		06.08.24～ 06.10.22	環境保護者の原型としての山の修行 者―播隆上人の再発見と大衆化
10	WILKINS, Gretchen, Lee	ミシガン大学 教授	米国		06.05.15～ 06.06.18	無垢な町：仙台卸町の再居住化
11	BLEED, Peter	ネブラスカ大 学教授	米国	東北大学	06.06.10～ 06.08.08	旧石器時代研究の新トレンド
12	LINCICOME, Mark, Elwood	聖十字大学準 教授	米国	立教大学	07.01.15～ 07.02.04	周辺視野：日本とオーストラリアのア ジアのイメージ化 1853-1933

米州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
13	BOGNAR, Botond	イリノイ大学教授	米国		06.11.21～ 06.12.13	日本社会と日本の新都市建築における最近の変化

2. 人物交流事業費 (5)知的交流フェロースhip (派遣) [米州]

諸外国において人文・社会科学分野の研究を行なう日本の研究者にフェロースhipを供与する。

合計額 2,860,650円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	飯山 みゆき	東京大学大学院経済学研究科・研究生	ケニア	国際家畜研究所第8研究室	06.05.24～ 07.03.31	アフリカ農村における生業の実態研究とライブリフッド・アプローチの展開

3. 催し等事業費 (1)知的交流会議 (主催) [米州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップなど）を開催する。

合計額 4,715,709円

	事業名	共催機関	対象国	期間	事業内容
1	日墨文化サミット	メキシコ政府文化芸術庁 金沢市	メキシコ	06.07.20～ 06.07.21	日墨両国政府の合意に基づき2005年9月にメキシコで開催された第1回「日墨文化サミット」の内容を踏まえて、第2回サミットを金沢市内で開催。日墨双方より文化・芸術・学術・マスコミ各界を代表する数名の著名人からなる代表団が参加し、グローバリゼーションが進展する現代における日本とメキシコの交流のあり方などをテーマに議論を行う。

3. 催し等事業費 (2) 知的交流会議 (助成) [米州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップなど）を開催する。

合計額 13,647,900円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	福岡国際会議 「民主主義は機能しているかー政治思想の観点から」	個別区分困難	政治思想学会	06.05.01～ 06.09.30	民主主義が直面している理論的諸問題について多角的に検討。
2	日伯文化協会	ブラジル	日伯文化協会	06.04.01～ 07.03.31	持続可能な発展に向けた新しい環境文化としての環境リテラシー実践についての展望を示す。
3	ゼッツリオ・ヴァルガス財団	ブラジル	Getulio Vargas Foundation ゼッツリオ・ヴァルガス財団	06.04.17～ 06.10.18	発展途上国の企業が競争状態を維持しながらどのように環境労働問題に適応しているか考察。
4	ブラジル企画分析センター	ブラジル	Centro Brasil c iro de Analise e Planejamento ブラジル企画分析センター	06.04.01～ 07.03.31	労働条件や雇用の安定性について日本・ブラジル・フランスの労働環境の比較研究。
5	サンパウロ大学 経済経営学部	ブラジル	サンパウロ大学 経済経営学部 (FEA-USP)	06.04.02～ 06.05.03	国際化の過程における企業のマネジメントとその過程に影響を及ぼす政府の政策分析に関するフォーラムを開催。
6	ブリティッシュ・コロンビア大学	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	06.04.01～ 07.01.31	国際規範の形成におけるミドルパワー諸国の役割について学際的に検証。
7	北欧亜回覧の会	個別区分困難	米欧亜回覧の会	06.11.23～ 06.11.25	本件事業は、明治維新後の岩倉使節団の米欧回覧の研究をベースに、世界における今日の日本のあり方を模索するため、内外の有識者を招いてセミナー・公開シンポジウムを開催。
8	福岡ユネスコ協会	個別区分困難	福岡ユネスコ協会	06.07.14～ 06.07.14	20世紀の「政治と文化」を顧み、その反省に立って21世紀における「政治と文学」の課題と可能性を展望する討議。

米州交流事業費

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈 [米州]

日本に関する理解・研究を促進するための海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係と書などを寄贈。
合計額 15,906,888円

	国名	機関名 (日本語)	機関名 (英語)	送付部数
1	米国	マリオン カルネギ 図書館	Marion Carnegie Library	129
2	米国	レイク・フォレスト・カレッジ	Lake Forest College	59
3	米国	ウェスト・テキサス・A&M大学	W e s t Texas A & M University	50
4	カナダ	トンプソン・リバーズ大学	Thompson Rivers University	52
5	カナダ	レジャイナ大学 J.アーチャー図書館	University of Regina	55
6	カナダ	レスブリッジ大学	University of Lethbridge	42
7	カナダ	ウォータールー大学レニソンカレッジ	Renison College, University of Waterloo	23
8	カナダ	ビショップス大学 図書館	Bishop's University	55
9	カナダ	ヴィクトリア大学 マクファーソン図書館	University of Victoria	84
10	米国	カリフォルニア大学 アーバイン校図書館	University of California, Irvine	124
11	米国	コロラド大学 図書館	University of Colorado University Libraries	198
12	カナダ	カルガリー大学 情報資源・図書館	University of Calgary	41
13	カナダ	セントメリーズ大学アジア研究所	Saint Mary's University	1
14	アルゼンチン	ブエノスアイレス大学 ジノ・ジェルマニ研究所	University of Buenos Aires	128
15	コロンビア	ロサリオ大学 図書館	Rosario University	128
16	コロンビア	ハベリアーナ大学コミュニケーション言語学部図書館	Javeriana University	128
17	チリ	ラ・セレナ大学	University of La Serena	128
18	ブラジル	ブラジリア中央大学	University Centre of Brasilia	127
19	ブラジル	クリチバ市文化財団	Cultural Foundation of Curitiba	41
20	ブラジル	サンパウロ・カトリック大学	Pontifical Catholic University of Sao Paulo	54
21	ブラジル	パウリスタ州立大学アシス校	Paulista State University "Julio de Mesquita Filho"	68

	国名	機関名（日本語）	機関名（英語）	送付部数
22	エル・サルバドル	中米ホセ・シメオン・カニャス大学	Central American University Jose Simeon Canas	62
23	キューバ	アジア・オセアニア研究センター	Center for Studies on Asia and Oceania	63
24	コスタリカ	コスタリカ・ナショナル大学	National University of Costa Rica	40
25	ホンジュラス	ホンジュラス国立自治大学 図書館	National Autonomous University of Honduras	50
26	メキシコ	グアダラハラ州立大学 太平洋研究センター	Guadalajara University	80
27	メキシコ	ナジャリ自治大学人文社会学部	Autonomous University of Nayarit	45

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔アジア・大洋州〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（自主企画）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究客員教授派遣（JFボランティア）〔アジア・大洋州〕
- (5) 日本研究拠点機関助成〔アジア・大洋州〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (7) 東南アジア元日本留学生活動支援（AC）
- (8) 北京日本学研究センター派遣（北京外語大学）
- (9) 北京日本学研究センター派遣（北京大学）
- (10) 北京日本学研究センター招へい（北京外語大学）
- (11) 北京日本学研究センター招へい（北京大学）
- (12) 北京日本学研究センター（研究協力）

2. 人物交流事業費

- (1) 日本研究フェロースhip（学者・研究者）〔アジア・大洋州〕
- (2) 日本研究フェロースhip（論文執筆者）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究フェロースhip（社会科学院研究生院）
- (4) 日本研究フェロースhip（短期）〔アジア・大洋州〕
- (5) 日本研究フェロースhip（高砂熱学工業）
- (6) 知的交流フェロースhip（次世代）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (7) 知的リーダー交流（アジアリーダー）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (8) 知的交流フェロースhip（招へい）〔アジア・大洋州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（助成）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (2) 知的交流会議（企画参画助成）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (3) 知的交流会議（主催）（AC）〔アジア・大洋州〕
- (4) アジア地域研究センター支援（催し等）（AC）

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査 [アジア・大洋州]

海外の日本研究機関・日本研究者に関する実態調査を行ない、ディレクトリーを作成する。

合計額 717,777円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	06.04.01～ 07.03.31	韓国における日本研究機関、日本研究者についての調査。2006年度は前年度に実施した調査の集計・編集等を行い報告書出版の準備を行った。
2	東南アジア・南アジア日本研究調査	東南アジア地域区分 困難	06.04.01～ 07.03.31	東南アジア及び南アジアにおける日本研究機関、日本研究者についての調査。2006年度は前年度に実施した調査の集計・編集等を行い報告書出版の準備を行った。

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣 (自主企画) [アジア・大洋州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 2,397,303円

	関連人物姓名	関連機関名称	対象国	現職	期間	事業内容
1	小田 尚也	カラチ大学	スリランカ	アジア経済研究所南アジア研究グループ長代理	07.01.23～ 07.02.03	南アジア日本研究巡回セミナー

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [アジア・大洋州]

人文科学および社会科学分野 (芸術分野を含む)、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し専門家を派遣する。

合計額 2,806,934円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	池内 輝雄	帝京大学教授	インド	デリー大学 (University of Delhi)	07.01.01～ 07.03.30	日本文学に関する講義

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究客員教授派遣 (JFボランティア) [アジア・大洋州]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、専門家を派遣する。本プログラムはジャパンファウンデーションボランティア制度の一環として実施。

合計額 4,765,326円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	新津 晃一	国際基督教大学名誉教授	インド	ヴィシュヴァ バーラティ大 学 (Visva- Bharati University)	06.10.01～ 07.03.31	日本文学及び日本文化に関する客員教授招聘
2	加藤 淳平	常盤大学講師	中国	China Foreign Affairs University 中国外交学院	05.08.23～ 06.08.22	日本社会・文化に関する講義

1. 日本研究事業費 (5) 日本研究拠点機関助成 [アジア・大洋州]

各国において中核的な役割を担う日本研究機関に対し、共同研究、セミナーの開催、図書出版、研究者育成に関わる経費を包括的に助成する。

合計額 59,397,749円

	機関	対象国	期間	事業内容
1	復旦大学 日本研究センター	中国	06.04.01～ 07.03.31	国際会議開催支援、出版助成
2	南開大学(Nankai University) 日本研究院	中国	06.04.01～ 07.03.31	共同研究プロジェクト 前近代日中両国における西洋科学技術の受容に関する比較研究
3	チュラーロンコーン大学 (Chulalongkorn University) 文学部 東洋言語学科	タイ	06.11.20～ 07.01.20	客員教授派遣 (高阪薫 教授)
4	タマサート大学 (Thammasat University)	タイ	06.10.08～ 06.10.21	大学院生訪日研修
5	タマサート大学 (Thammasat University)	タイ	06.06.01～ 07.03.31	出版助成
6	タマサート大学 (Thammasat University)	タイ	06.06.01～ 07.03.31	講師謝金助成

	機関	対象国	期間	事業内容
7	ソウル大学校日本研究所	韓国	04.09.01～ 06.08.31	図書・視聴覚資料等購入、日本研究動向調査、研究フォーラム支援、インターネットによる情報提供、大学院生訪日研修
8	インドネシア大学大学院日本地域研究科	インドネシア	06.04.01～ 06.08.31	修士・博士課程運営経費（奨学金・教材準備費・教材研究費）支援
9	南開大学日本研究院ほか	中国	06.04.01～ 07.03.31	大学生訪日研修
10	ベトナム社会科学院	ベトナム	06.04.01～ 07.03.31	ベトナム南部の中高教員に対する日本研究ワークショップ（3年目）
11	フィリピン大学ディリマン校国際研究センター（University of the Philippines, Diliman, Center for International Studies）	フィリピン	06.07.01～ 06.10.31	客員教授派遣（梅若猶彦教授）
12	同済大学（図書寄贈仲介支援）	中国	06.04.01～ 07.03.31	図書寄贈仲介支援
13	浙江工商大学（Zhejiang Gongshang University）	中国	06.04.01～ 07.03.31	図書寄贈仲介支援
14	浙江工商大学日本文化研究所（Zhejiang Gongshang University）	中国	07.01.10～ 07.03.31	出版助成
15	東北師範大学日本研究所	中国	06.04.01～ 07.03.31	短期訪日調査
16	中国社会科学院	中国	06.04.01～ 07.03.31	出版助成

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (6)日本研究リサーチ・会議（助成）〔アジア・大洋州〕

海外の高等教育・研究機関や学会などが実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップなどについて、経費の一部を助成する。

合計額 38,237,464円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	日中経済関係	オーストラリア	Australia-Japan Research Centre, Asia-Pacific School of Economics and Government, Australia National University豪日研究センター	06.07.01～ 06.07.02	話題性の高い政治に比べ、特に英語での研究蓄積の少ない日中関係の経済面での二国間関係、及び、二国間関係が域内に及ぼす影響について共同研究を行なう事業。中国から一名、日本から二名、米国から（日本人）研究者一名が参加。事前にペーパー執筆を依頼し、国際会議で発表を行なう。
2	アジア・パシフィック・ウィーク（日本プログラム）	オーストラリア	The Australian National University オーストラリア国立大学アジア研究学部日本センター	07.02.01～ 07.02.07	「アジア・パシフィック・ウィーク」は、ANUのアジア太平洋研究学院が開催する大学院生向けのサマースクール。ワークショップ、図書館紹介、映画上映等実施。この一環として、日本学科は2005年よりサマースクールを実施しているが、2007年はアジア太平洋からより多くの大学院生の参加を得たいとしており、域内からの6名の大学院生、講師の渡航費を基金に要請。
3	現代日本及び韓国における仕事とジェンダー	オーストラリア	University of Sydneyシドニー大学 日本・韓国研究学科	06.07.10～ 06.07.12	日本と韓国の近・現代社会におけるジェンダーと労働問題をテーマに、7月に13名の研究者を集め、ワークショップを開催する。シドニー大学の大学院生、教授陣も参加。13名の論文の摘要は既に出上来上がっており、論文は事前に執筆者全員に送付され、執筆者は他の論文に関するコメントを持って参加。成果はRoutledge Curzonから出版予定。
4	日豪関係における日本研究の将来とその役割	オーストラリア	Monash Universityモナッシュ大学日本研究センター	06.12.10～ 06.12.16	メルボルン近郊5大学の日本研究者が中心となり、日豪関係の変遷をとらえつつ豪州における日本研究の将来を考えるため国際会議を、初期の日本人コミュニティがあった北西オーストラリアのブルームで2006年12月に開催。日豪交流年記念事業。会議開催に先立ち、ウェブサイト上で議論を開始。日本社会の変化、豪における日本語学習ニーズの変化、日本研究者の役割の変化など論じる。
5	『日本における東アジア共同体構想 - その理想と現実』 - 韓国における日本学30年回顧と展望	韓国	啓明大 国際学 大学 日本学科	07.03.16～ 07.03.16	韓国で初めて設立された日本研究学科の30周年を記念して開催する国際シンポジウム。「日本における東アジア共同体構想—その理想と現実」をテーマに、韓国国内の各分野の研究者と、日本からの研究者が参加する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
6	日本研究連続セミナー	タイ	Payap Universityパヤップ大学	06.06.01～ 07.03.31	全6回の日本研究セミナー（毎週土曜日3～4時間）で、チュラロンコン大学・タマサート大学の日本研究者を講師とし、特に日本語学習者や日本語教員を対象に、日本事情および日本研究を紹介する講義を行う。
7	中日青年作家対話会	中国	Institute of Foreign Literature中国社会科学院外国文学研究所	06.09.10～ 06.09.16	日本の若手作家と文学研究者・評論家が中国を訪問し、中国の若手作家・研究者・評論家と対話する。事業に先立ち、参加する一部の若手作家の作品を相互に翻訳し、雑誌掲載・出版する予定。
8	2006北京大学日本学研究国際シンポジウム	中国	Peking University北京大学外国語学院	06.10.21～ 06.10.22	北京大学日本語文化学部60周年という節目にあたり、日本、韓国、香港、台湾からもゲストスピーカーを招聘し、日本語言語、日本文化、日本文学の3つの分科会設けて国際シンポジウムを開催する。中国の大学院生や若手研究者の積極的な参加を促す。
9	15年戦争期中国大陸における日本の科学研究教育機関に関する調査と研究	中国	Peking University北京大学 科学と社	06.04.01～ 07.03.31	日中戦争期に中国大陸に存在していた、興亜院・上海自然科学研究所・旅順工科大学などの日本の科学研究教育機関の活動と、そこででの研究成果が中国や日本でどのように継承されたかを調査する。
10	日本研究学科25周年記念シンポジウム及び東南アジア日本研究の招集	シンガポール	National University of Singaporeシンガポール国立大学	06.10.12～ 06.10.12	シンガポール国立大学日本研究学科設立25周年記念のシンポジウムを、各国の著名な日本研究者を講演者として招いて開催し、それに続く2日間で東南アジア各国の日本研究者による「東南アジア日本研究会」設立総会を開催する。25周年記念大会のみへ助成。
11	韓国日本学連合会第4回学術大会及び国際シンポジウム	韓国	韓国日本文化学会 (The Japanese Culture Association of Korea)	06.07.06～ 06.07.08	5つの人文系日本関連学会のネットワーク学会（＝韓国日本学連合会）による第4回目の国際シンポジウム。「日本学研究の諸視角」をキーワードに、日本人、タイ人研究者も招聘して、国際的な視点から日本学研究的意義を問い直すとともに、日本研究の新たなネットワーク作りを目指す。
12	世代交代と韓日関係	韓国	韓国政治学会 The Korean Political Science Association	06.12.01～ 06.12.01	韓国の民主化運動を担った386世代と戦争を経験していない日本の戦後生まれの政治家が台頭することにより日韓関係にどのような変化を及ぼしてきたか／及ぼしていくのかを検証するためのリサーチ&ワークショップ。主催母体は韓国政治学会で日本の政治学会と共同で事業を行う。
13	韓日共同 未来構想2020	韓国	The Sejong Institute世宗研究所	07.01.15～ 07.01.15	日韓両国の過去史をめぐる摩擦を建設的に克服する方法を模索するために、日韓の研究者らが、2020年時点の望ましい日韓関係のビジョンを共同で構想し、それを実現するためのロードマップを構想する。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
14	高麗大学校<日本文化><日本古典翻訳>叢書刊行事業	韓国	高麗大学校 (Korea University)	06.04.01～ 07.01.31	高麗大学校の日本文学科の教授による、日本文化叢書10巻、日本古典翻訳叢書10巻の出版事業。各1000冊ずつ刊行予定で、東アジアの中の日本文化、日本と韓国の文化交流をはじめ、平家物語、太平記、曾根崎心中など韓国ではほとんど紹介されていない古典をも紹介することで、韓国国内でのより深い日本理解を目指す。
15	米軍政期における韓日両国のジェンダー構造比較研究	韓国	淑明女子大学校 亜細亜女性研究所 (Research Institute of Asian Women, Sook Myung Women's University)	06.04.01～ 07.03.31	米軍政期に、特に憲法・選挙制度において男女平等が実現する過程を、文献やインタビュー調査を通して日韓で比較研究し、その成果をもとに日韓の研究者による会議を行う。
16	日本社会のサービス社会化による構造変動研究	韓国	Chung-Ang University中央大学	06.04.01～ 07.01.31	日本社会のサービス社会化が家族・労働・生産などに及ぼす影響を調査・分析する。文献調査及び日本における専門家・企業・サービス産業従事者に対してインタビュー調査を実施する。
17	第19回アジア歴史国際学会”日本と東南アジアの外交関係：半世紀にわたる発展と挑戦”	フィリピン	Philippine Social Science Council, Inc. フィリピン社会科学評議会	06.11.12～ 06.11.25	東アジア共同体がASEANにどのような影響力をもち、どのような役割を果たすのか、地域の安全保障についての今後の方向性も含めて議論する。また、EUやオーストラリアから東アジア共同体を研究することで、今後の可能性を探る。
18	中国にある日本映画機構に関する研究	中国	Northeast Normal University東北師範大学	06.04.01～ 07.03.31	戦時中、日本が中国で設立した3つの映画機構（満州映画協会、華北映画株式会社、中華映画連合株式会社）の活動と、映画の主題・美学、映画従事者という3つの観点から研究を行い、中国映画史の空白を埋めることを目指す。長春で資料収集を行ったのちに、北京、上海、東京で関係者にインタビューを行う。
19	中等教育レベルの学生における科学文化：マレーシアと日本の比較研究	マレーシア	National University of Malaysiaマレーシア国民大学教育学部	06.04.01～ 07.03.31	マレーシア国民大学の研究者（5名）と日本人研究者（1名）による1年間の共同研究。特に中等教育段階の生徒に焦点をあて、政策・カリキュラム分析、生徒や教育者など関係者約500名へのアンケート・インタビュー等を通じ、「科学文化」の発展レベルおよび発展に寄与する要因に関し、日本とマレーシアの比較研究を行う。
20	持続可能な開発についての教育：マレーシアと日本の政策、活動と組織についての比較研究	マレーシア	Universiti Sains Malaysiaマレーシア科学大学企業と持続可能な開発研究所	06.10.01～ 06.11.30	マレーシア人研究者が「持続可能な開発のための教育」をテーマに仙台市・岡山市における環境教育への取り組みを調査し、日本の取り組み・マレーシアの取り組みをまとめ、セミナー開催、マレーシア政府への政策提言につなげる。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
21	第7回日本研究・日本語教育国際シンポジウム	(香港)	香港中文大学日本研究学科/香港日本語教育研究会 Department of Japanese Studies, The Chinese University of Hong Kong	06.10.29～ 06.10.30	香港日本語教育研究会は、香港・マカオ地域における日本語教育関係者の情報交換、ネットワーク形成を目的に設立されたもの。同研究会は毎年の定例会とは別に2年に1回のペースで国際シンポジウムを開催しており、今回は7回目。テーマは「アジア太平洋地域における日本研究と日本語教育の変容と課題」で、これまで構築してきたネットワークを広げることが目的。
22	日本学集中講座	ベトナム	University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Hanoiハノイ国家大学 人文社会科学大学 (東洋学部日本学科)	06.04.01～ 07.03.31	申請機関には、日本に関して研究を行う学部がいくつかあるが、以前からその枠を越えてゼミ形式で学生が発表をし合う勉強会が実施されてきた。そうした組織を用い、ベトナム内外で様々な分野で日本研究を行っている学者・研究者を招いて講演および学生指導をしてもらい、学生のレベル向上を目指す。
23	中日都市づくり及び再生国際シンポジウム	中国	Tong Ji University同済大学アジア太平洋研究センター	06.11.09～ 06.11.10	都市公共管理、都市計画と景観計画、都市文化財保存等の問題に関して、日本の経験に学び、中国の都市作りに役立てることを目的としてシンポジウムを開催するとともに、成果を「日本都市作り・再生シリーズ叢書」として出版する。同済大学アジア太平洋研究センターは2001年に設立。

1. 日本研究事業費 (7) 東南アジア元日本留学生活動支援 (A C)

アセアン6カ国の元日本留学生協会の行なうアジア各国の元日本留学生交流のための活動(集会室借上など)に対し支援を行なう。

合計額 18,486,148円

	機関	対象国	期間	事業内容
1	インドネシア元留学生協会(PERSADA)	インドネシア	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
2	シンガポール元日本大学卒業生協会(JUGAS)	シンガポール	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
3	タイ国元日本留学生協会OJSAT	タイ	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成

アジア・大洋州交流事業費

	機関	対象国	期間	事業内容
4	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
5	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
6	東方政策元留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成
7	ミャンマー元日本留學生協会MAJA	ミャンマー	06.04.01～ 07.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進の目的として、集会施設借料等に対する助成

1. 日本研究事業費 (8)北京日本学研究中心派遣 (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心修士課程、在職日本語教師修士課程に対し、専門家を派遣する。
合計額 51,194,239円

	人物	現職	期間	事業内容
1	伊藤 徳也	東京大学大学院総合文化研究科 准教授	05.10.01～ 07.03.31	日本側副主任として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
2	白水 紀子	横浜国立大学教育人間科学部 教授	05.10.01～ 07.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
3	畔上 和子		06.04.01～ 07.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学研究中心内日本側事務局の運営を行う。
4	砂川 有里子	筑波大学人文社会科学部 教授	06.09.02～ 06.12.02	北京日本学研究中心において、言語コースの講義・学生指導を行う。
5	大井田 義彰	東京学芸大学人文社会科学系 助教授	06.08.29～ 07.01.08	北京日本学研究中心において、文学コースの講義・学生指導を行う。
6	竹歳 一紀	桃山学院大学 教授	06.08.21～ 07.01.08	北京日本学研究中心において、経済コースの講義・学生指導を行う。
7			06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心へ派遣する専門家に対し、説明会を開催する。
8	松岡 榮志	東京学芸大学 教授	06.10.01～ 07.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
9	小幡 敏行	横浜市立大学 准教授	06.10.01～ 07.03.31	日本側副主任として北京日本学研究中心運営を行うと共に、「日中文化比較」の講義を担当する。
10	篠崎 摂子	日本語国際センター 専任講師	06.08.20～ 06.08.24	在職修士コース第4期生第2回の論文指導を行う。

	人物	現職	期間	事業内容
11	西谷 まり	一橋大学 教授	06.08.20～ 06.08.24	在職修士コース第4期生第2回の論文指導を行う。
12	矢澤 真人	筑波大学人文社会科学 研究科 助教授	07.03.01～ 07.07.11	北京日本学研究センターにおいて、言語コースの講義・ 学生指導を行う。
13	米原 謙	大阪大学大学院国際 公共政策研究科 教 授	07.02.26～ 07.04.30	北京日本学研究センターにおいて、文化コースの講義・ 学生指導を行う。
14	柴田 弘捷	専修大学文学部 教 授	07.03.25～ 07.04.25	北京日本学研究センターにおいて、社会コースの講義・ 学生指導を行う。
15	長島 弘明	東京大学大学院人文 社会系研究科 教授	06.11.12～ 06.11.25	北京日本学研究センターにおいて、日本文学の集中講義 を行う。
16	山田 奨治	国際日本文化研究セ ンター	06.10.15～ 06.10.29	北京日本学研究センターにおいて、日本社会の集中講義 を行う。
17	西原 鈴子	東京女子大学 現代 文化学部 教授	07.03.19～ 07.04.02	北京日本学研究センターにおいて、日本語教育学の集中 講義を行う。

1. 日本研究事業費 (9)北京日本学研究センター派遣 (北京大学)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官など有識者を派遣する。

合計額 5,420,530円

	講座名	人物	現職	期間	事業内容
1	日本の科学技 術・環境政策(博 士第1期)	角南 篤	政策研究大学院 大学 准教授	06.03.28～ 06.04.21	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本 の科学技術・環境政策」に関する講義を行い、 学生の指導にあたる。
2	日本の産業技術 政策史(博士第 1期)	坂倉 省吾	日本規格協会 顧問	06.04.11～ 06.04.14	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本 の産業技術政策史」に関する講義を行い、学生 の指導にあたる。
3	日中比較文化 (博士第1期)	神長 善次	宇都宮大学 客 員教授	06.04.16～ 06.04.19	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中 比較文化」に関する講義を行い、学生指導にあ たる。
4	日中政治概論 (博士第1期)	内田 満	早稲田大学 名 誉教授	06.04.18～ 06.04.21	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中 政治概論」に関する講義を行い、学生指導にあ たる。
5	社会福祉経済 (博士第1期)	鈴木 亘	東京学芸大学 教育学部 助教 授	06.04.24～ 06.04.27	北京大学現代日本研究センターにおいて「社会 福祉経済」に関する講義を行い、学生指導にあ たる。

アジア・大洋州交流事業費

	講座名	人物	現職	期間	事業内容
6	日本政治概論 (博士第2期)	内田 満	早稲田大学 名誉教授	06.10.24～ 06.10.27	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本政治概論」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
7	日本の経済発展 とイノベーション システム (博士 第2期)	後藤 晃	東京大学先端科 学技術研究セン ター 教授	06.10.16～ 06.10.22	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の経済発展とイノベーションシステム」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
8	日本の行政 (博 士第2期)	高田 寛文	政策研究大学院 大学 教授	06.11.21～ 06.12.25	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の行政」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
9	日本の金融 (博 士第2期)	賀来 景英	東洋大学経営学 部 教授	06.11.29～ 06.12.02	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の金融」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
10	日本の中央と地 方の関係 (博士 第2期)	上子 秋生	京都大学大学院 法学研究科 教 授	07.03.25～ 07.03.28	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の中央と地方の関係」に関する講義を行い、学生指導にあたる。
11	日本と国際経済 法 (博士第2期)	吾郷 眞一	九州大学大学院 法学研究科 教 授	06.04.01～ 07.03.31	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本と国際経済法」に関する講義を行い、学生指導にあたる。

1. 日本研究事業費 (10)北京日本学研究中心招へい (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心の博士課程、修士課程、在職日本語教師修士課程に在籍する学生および専任教授などを、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 44,252,184円

	事業名	人物	期間	事業内容
1	修士20期生	—	06.03.28～ 06.08.01	北京日本学研究中心修士課程学生20名に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける。
2	2006年現地博士課程 フェロー2(李)	李 所成	06.03.30～ 07.03.29	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、修士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与する。
3	2006年現地博士課程 フェロー1(孫)	孫 海英	06.03.30～ 07.03.29	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与する。
4	専任研究スタッフ招 聘 (05-06)	宋 金文	06.02.06～ 06.06.05	北京日本学研究中心専任教員スタッフに対し、研究能力向上のため訪日研究フェローシップを供与する。
5	北京外国語大学学長	カク 平	06.04.23～ 06.04.27	北京日本学研究中心の実施機関の責任者である北京外国語大学学長を招聘する。

	事業名	人物	期間	事業内容
6	専任研究スタッフ招聘 (06-07)	丁 紅衛	06.11.05～ 07.03.04	北京日本学研究中心専任スタッフに対し、研究能力向上のため日本での研修を行う。
7	修士21期生	—	07.03.28～ 07.08.01	北京日本学研究中心修士課程学生20名に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける。

1. 日本研究事業費 (11)北京日本学研究中心招へい (北京大学)

北京大学で実施される現代日本研究講座を受講する学生を、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。
合計額 17,259,907円

	事業名	期間	事業内容
1	博士訪日研修 (1期)	06.05.16～ 06.05.30	北京大学現代日本研究中心の講座受講生 (博士課程20名、その他随行4名) に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施する。
2	博士訪日研修 (2期)	06.04.01～ 07.03.31	北京大学現代日本研究中心の講座受講生 (博士課程20名、その他随行4名) に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施する。

1. 日本研究事業費 (12)北京日本学研究中心 (研究協力)

北京外国語大学および北京大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、図書・教材の購送、学術共同研究の実施などの研究に関する支援などを行なう。
合計額 12,409,409円

	事業名	期間	事業内容
1	北京外国語大学教材等購送	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心北京外国語大学実施分に講義用教材、図書館資料を購送する。
2	北京大学教材等購送	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心北京大学現代日本研究中心に対して講義用教材、図書館資料を購送する。
3	研究・出版プロジェクト	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心において、専任スタッフにより実施される研究活動及び出版活動を支援する。
4	北京外国語大学 (文献複写)	06.04.01～ 07.03.31	北京日本学研究中心図書館において日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行う経費を支援する。

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (1) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 145,378,055円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	NGYEN, DUY Dung	日本研究センター助教授	ベトナム	東京大学	05.11.10～ 06.05.08	経済競争の向上に向けた行政改革：ここ数年における日本とベトナムの比較
2	FERNANDO, Laksiri Piyadasa	コロンボ大学大学院研究科研究科長／教授	スリランカ	龍谷大学経済学部	05.08.24～ 06.08.23	平和構築への日本の役割：スリランカを例として
3	Chowdhury, Mahfuzul Hoque	チッタゴン大学教授	バングラデシュ	東京大学	05.08.01～ 06.07.31	日本の政党政治及び選挙改革と民主主義強化、バングラデシュへの教訓
4	NGUYEN THI, Oanh	ベトナム社会科学院 漢喃研究所研究員	ベトナム	立教大学文学部	05.12.02～ 06.06.01	「今昔物語集」の伝承要素についての比較研究
5	NETHIPO, Viengrat	チュラロンコン大学講師	タイ	京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科	05.10.01～ 06.09.30	タックシンと田中角栄の政治スタイルの比較研究
6	OKANO, Kaori Horne	ラ・トロープ大学シニア講師	オーストラリア	神戸大学発達人間科学部	06.01.25～ 06.12.15	現代日本におけるマルチカルチャリズム教育の政策と実践 - 地域の市民運動とグローバル化の相互作用
7	BALARAM, Padmini	National Institute of Design (NID) 客員教授	インド	国立民族学博物館	06.03.11～ 07.03.10	中国、韓国を経由したインドから日本への織物の伝播ルート；文化、織物、デザイン、色への相互影響
8	ZAYAS, Cynthia Neri	フィリピン大学国際地域研究センターセンター長	フィリピン	神戸学院大学	05.08.01～ 06.07.30	明石における土地の歓喜と地名の記憶
9	HOOI, Lai Wan	マレーシア工科大学科学技術政策・国際問題研究センター講師/研究員	マレーシア	大阪大学大学院国際公共政策研究科 (OSIPP)	06.02.06～ 07.02.05	現代における人的資源管理の傾向：日本とマレーシアの比較
10	Wuyungaowa	中国社会科学院歴史所中外交流史研究室研究員	中国	大阪国際大学法政経学部	05.08.09～ 06.08.08	明代「日本訳語」と朝鮮司訳院「日本語学」の研究

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
11	PAN, Li	中国人民大学 艺术学院副教授	中国	東京芸術大学 美術学部	05.09.01～ 06.07.31	日本美術から考察される日本人の『間』 の意識構造の探求
12	LI, Xiufeng	中国青年政治 学院公共管理 学部公共管理 学部長、副教 授	中国	早稲田大学大 学院公共経営 研究科	05.07.20～ 06.07.19	日本における規制改革研究
13	WANG, Jian	中国社会科学 院近代史研究 所台湾史研究 室研究室主任 研究員	中国	慶應義塾大学 東アジア研究 所	05.09.01～ 06.08.31	戦後日台経済関係史（終戦初期-1980 年代）に関する研究
14	BI, Shihong	雲南大学国際 関係学院常勤 講師/教師	中国	早稲田大学大 学院アジア太 平洋研究セン ター	06.02.05～ 07.02.04	メコン経済圏の開発・協力をめぐる日 本の関わり
15	YOOK, Keun-hyo	釜山外国語大 学経営学部教 授	韓国	横浜国立大学 経営学部	05.12.15～ 06.12.14	地方自治体の会計制度と成果評価シス テムに関する日韓比較研究
16	CHUNG, Ki-ryong	国立麗水大学 校国際学部助 教授	韓国	一橋大学大学 院社会学研究 科	06.02.10～ 07.02.09	日本の少子・高齢社会における社会政 策
17	KIM, Kee-seok	国立江原大学 校社会科学大 学政治外交学 科教授	韓国	法政大 学校	06.01.20～ 07.01.19	受動的な国家から地域覇権国家へ日本對 外経済政策の部門間比較研究
18	CHO, Kyu-cheol	韓国外語大 学副教授	韓国	筑波大学人文 社会学科研究 科	05.08.20～ 06.08.19	日本におけるNGO・NPOと政府間の パートナーシップに対する研究
19	LEE, Chang-hyun	国民大 学校情 報学部 教授	韓国	東京大学大学 院情報学環	05.07.10～ 06.05.09	北東アジアにおける文化交流とそれ による国家アイデンティティへの影響と 国際関係
20	BAIK, Chang Jae	ソウル大 学校 政治学科教授	韓国	慶應大学法学 部政治学科	07.02.26～ 08.12.25	日米同盟に対する日本の積極政策
21	WEI, Dahai	中国社会科学 院 外国文学 研究所 東方 文学研究室研 究員	中国	国際日本文化 研究センター	06.10.31～ 07.08.30	芥川竜之介と中国文化

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
22	WANG, Jun	中央民族大学 教育学院学院 長・教授	中国	東京大学 大 学院教育学研 究科	06.08.01～ 07.01.31	日中両国の国際理解と異文化間教育に ついての比較研究
23	CHUNG, Yong hwa	延世大学校 国学研究院研 究教授	韓国	東京大学大学 院法学政治学 研究科	06.09.01～ 07.03.03	中華思想の近代的變容 日本、中国、 韓国 比較
24	KANG, Hyoung Kee	国立 忠北大 学校 社会科 学大学 行政 学科教授	韓国	同志社大学 大学院 総合 政策科学研究 科	06.05.11～ 07.03.08	京都市と金沢市の文化産業政策に関す る比較研究
25	DONG, Bing yue	中国社会科学 院 文学研究 所教授	中国	東京大学大学 院総合文化研 究科	06.09.10～ 07.07.09	文学・思想としての日露戦争-早期清 国留学生と同時代の日本近代作家を中 心に-
26	WANG, Ye Yang	中国社会科学 院 近代史研 究所研究員、 教授	中国	早稲田大学院 アジア太平洋 研究科	06.08.06～ 07.02.05	中日歴史価値観分岐の文化思想根源 (知的交流フェローシップにて対応)
27	LIN, Xiao Guang	中央党校国際 戦略研究中心 教授	中国	早稲田大学 亜州太平洋研 究所	07.02.28～ 07.12.27	北東亜地域安全研究：六カ国協議の視 点から地域多辺安全機能及び中日両国 の作用を論じる
28	PARK, Jung-Wei	圓光大学校 師範大学 日 本語教育学科 教授	韓国	東京大学大学 院 総合文化 研究科	06.05.23～ 07.02.22	「歴史」教科書にあらわれる世界観の 韓日比較
29	POE, Baek	Hotel観光大 学 副教授慶 熙大学校	韓国	慶應義塾大学 法学部	06.12.01～ 07.02.28	日本のメディアによる韓国報道の実態 と日本社会における対韓国意識の变化 との相関性についての調査研究
30	SON, Kisup	ソウル大学国 際大学院責任 研究員 (研究 教授)	韓国	東京大学東洋 文化研究所	06.07.20～ 07.05.19	21世紀の日本の援助外交-国際的国 内的構造変化と新しいビジョンの模索
31	YOON, Jae seon	翰林聖心大学 地方行政学 科：翰林大学 日本学研究所 教授	韓国	大阪市立大学 大学院法学研 究科	06.07.01～ 07.04.30	地域振興運動に関する韓日比較研究
32	YOU, Incheon	中央大学校演 劇学科 副教 授	韓国	日本大学芸術 学部	06.11.13～ 07.08.31	韓日間の俳優の性格創造及び表現方式 に関する研究
33	HARTLEY, Barbara Toni	クィーンズラ ンド大学 講師	オーストラリ ア	北海道大学	07.02.01～ 07.11.30	武田泰淳の文学：20世紀の日本におけ る自己、他者そして国家

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
34	FILUS, Dorothea Magdalena	モナッシュ大学日本研究センターリサーチ・フェロー	オーストラリア	国学院大学日本文化研究所	06.09.19～ 07.07.18	日本における宗教教育
35	ANWAR, Etty Nurhayati	インドネシア大学人文科学部日本学科講師	インドネシア	東北大学大学院文学研究科	06.07.01～ 07.01.31	鎌倉仏教の信仰構造－日本における宗教文化の特徴と展開
36	DWIANTO, Raphaella Dewantari	アトマジャカトリック大学経営学部 講師	インドネシア	東北大学大学院文学研究科	07.03.22～ 08.01.21	アジアにおけるサステイナブルシティおよびコミュニティの社会設計
37	METHASATE, Namthip	チュラーロンコン大学文学部東洋言語学科日本語講座講師	タイ	東京外国語大学	06.06.05～ 07.04.04	『日本文学に描かれた「タイ」』
38	LAM, Peng Er	シンガポール国立大学東アジア研究所シニアリサーチフェロー	シンガポール	日本国際問題研究所	06.09.01～ 06.12.31	日本の紛争予防とアジアにおける平和構築：その積極的な役割を求めて
39	TRAN, Han Giang	ベトナム社会科学院 家族・ジェンダー研究所所長	ベトナム	東京大学大学院総合文化研究科	06.05.30～ 06.11.29	19世紀の終わりから20世紀の間中までの日本社会とベトナム社会におけるジェンダー関係に対する「良妻賢母」論の影響
40	NGUYEN THI, ThanhTam	ハノイ外国貿易大学 日越人材協力センター (VJCC) 日本語課 課長	ベトナム	法政大学社会学部 大原社会問題研究所	07.03.21～ 07.09.20	ベトナムの市場経済化における人材育成の展開：日本の企業成長からの教訓
41	CHEN, Duan Duan	中国アモイ大学 外文学院 日本語学部 教授	中国	大阪大学	06.10.01～ 07.07.31	意識と表現－比較文化の角度から見る
42	ZHOU, Nian li	華東師範大学 就学前・特殊教育学院助教授	中国	名古屋大学大学院教育発達科学研究科	06.05.31～ 07.03.30	日本における統合保育の理論と実践について研究

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
43	HASHIM, Rosnani	マレーシア国際イスラム大学 教育研究所教授	マレーシア	東京大学	06.09.10～ 06.12.09	グローバル化に対応する戦略としての教育の英語化について：マレーシアと日本におけるレスポンスの比較研究(高砂熟学工業・日本研究フェローシップで採用)
44	JIN, Ming Quan	重慶師範大学 文学与新聞学院教授	中国	明星大学	07.01.15～ 07.11.14	攻玉論－20世紀初頭における中国経済人の日本留学に関する研究
45	ROMA, Dinah Tapia	デ・ラ・サール大学文学学科助教授	フィリピン	神戸大学国際文化学部	06.09.01～ 07.06.30	現代旅行記の中の”失われゆく”日本の再構築：異文化研究として
46	TIGNO, Jorge Villamor	フィリピン大学社会科学・思想学部準教授	フィリピン	京都大学東南アジア研究所	06.11.01～ 07.08.31	外人の目を通して見た日本：進展するトランスナショナルリズムの文脈における大阪在住フィリピン人のパースペクティブ
47	SWAIN, Mamata	北オリッサ大学 経済学部教授	インド	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	07.03.27～ 08.01.26	日本の土地改良区制度と持続可能な水利及び土地管理：インドへの教訓
48	CHO, Sung Youn	済州大学校 人文大学 社会学科教授	韓国	関西学院大学 社会学部	06.08.28～ 07.02.28	日本の新宗教における在日Korean信者の役割とIdentity
49	KANAGASABAL, Kajendra	コロンボ大学 シニアレクチャー	スリランカ	学習院大学経済学部経営学科	06.09.19～ 07.07.18	市場指向と組織の業績
50	BHATTACHARYA, Swapan Kumar	インド行政研究所助教授	インド	政策研究大学院大学 National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)	06.11.01～ 07.08.31	アジア経済共同体に向けた、B I M S T E C と日本の自由貿易協定の可能性
51	GALAY, Karma	ブータン研究センターシニアリサーチャー	ブータン	大阪大学大学院人間科学研究科	06.05.10～ 06.08.09	国民総幸福量 (GNH)のための指標確立

2. 人物交流事業費 (2) 日本研究フェローシップ (論文執筆者) [アジア・大洋州]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 73,682,426円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	Naw Si Blut	東南アジア教育大臣機構 歴史伝統センター (SEAMEO-CHAT) シニア・オフィサー	ミャンマー	東京外国語大学	05.07.03～ 06.09.02	ミャンマーでの日本の占領による影響：エーヤーワディ地区の事例
2	DAI, Hongguang	北京大学外国語学院日本語文化学部	中国	法政大学法学部	05.10.18～ 06.12.17	「粹」と日本近世倫理－美意識研究の思想史的な視座
3	XIE, Zhiyu	浙江大学外国語学院日本語文化研究所副所長/ 助教授	中国	東京学芸大学	05.10.16～ 06.10.14	二十世紀後半における日本の小説
4	PRASAD, Prashant Kumar	ジャワハルラル・ネルー大学学生	インド	早稲田大学大学院アジア・太平洋研究科	05.10.26～ 06.12.25	日本の開発援助：1992年～2001年までのソフトエイド政策の研究
5	JAYARAMAN, Usha Priamvatha	バナラス・ヒンドゥー大学研究院	インド	筑波大学文芸言語学系内	05.06.13～ 06.07.08	日本の女流文学に見るユーモアとその文化的背景
6	CORBETT, Rebeccajane	シドニー大学日本・韓国(朝鮮) 学科博士課程大学院生	オーストラリア	国際日本文化研究センター	05.09.26～ 06.07.21	戦時下の日本における茶の湯の女性化
7	LIM, Tai Wei	コーネル大学博士課程学生	シンガポール	九州大学法学部	06.02.07～ 06.10.06	中国石油開発に対する日本の投資の影響について
8	ZHANG, Yijie	同済大学建築与城市規画学院博士課程	中国	東京芸術大学	05.06.25～ 06.08.24	飛鳥時代から平安時代までの木造層塔の類型に関する研究
9	CHEN, Jing	中山大学大学院人類学研究科学生	中国	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科	06.01.30～ 07.03.02	民族文化の観光資源化－町づくりと伝承文化の保護・活用－
10	SHIN, Mi-young	漢陽大学校博士課程	韓国	日本大学芸術学部	05.07.01～ 06.08.31	青年梶井基次郎と近代都市空間
11	LI, Minggang	オハイオ州立大学東アジア語学文学学科	中国	国際日本文化研究センター	05.10.02～ 06.10.01	文藝春秋社の初期と中流知識層読者数の増加について

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
12	YANG, Zhaohua	スタンフォード大学宗教学博士課程学生	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	06.03.30～ 07.05.29	穢れ：江戸時代における烏枢沙摩明王に関する偽書の創作
13	KIM, Hyun-chul	エジンバラ大学社会人類学博士課程	韓国	筑波大学	05.10.22～ 06.12.21	現代日本の死者儀礼と死の概念
14	LIN, Zhongjie	ペンシルバニア大学博士課程	中国	芝浦工業大学建築工学科	05.07.05～ 06.07.04	都市の発展：丹下健三と日本の都市ユートピア（1959-70）
15	CHOI, Suk-hwan	ソウル大学大学院法学科研究生	韓国	東京大学大学院法学政治学研究科	05.07.22～ 06.09.21	日韓両国の労働法の制定に見る雇用者の概念に対する比較研究
16	WU, Songmei	山東大学 外国語学院専任講師	中国	明治大学 文学部	06.07.30～ 07.05.29	「源氏物語」における女性像
17	HUANG, Ying	中国海洋大学 外国語学院助教	中国	九州大学 比較社会文化研究院	06.09.30～ 07.07.29	宮沢賢治におけるユートピアの表象と構造
18	DIAO, Xiaolong	清華大学 歴史系博士2年生 歴史系 博士課程	中国	早稲田大学 文学学術院	06.08.18～ 07.06.17	中国礼学の日本における伝承
19	FENG, Tong	中央民族大学 社会学民族学学院 博士課程在学 博士課程	中国	島根県立大学 総合政策学部 島根県立大学 メディアセンター	06.09.28～ 07.07.27	日本における文化遺産保護の政策・システム及び中国への示唆
20	SON, Bin	北京大学 外国語学院 日本語文化学部 日本文化研究科博士課程在学	中国	東京大学大学院 総合文化研究科文化人類学研究室	06.10.01～ 07.09.30	柳田国男の日本人論について
21	LEE, Ji Hyun	韓国外国語大学 学校講師	韓国	東京大学比較文学比較文化研究室	06.09.01～ 07.07.31	三島由紀夫を通して見た日本文化研究（浪漫主義を中心として）
22	JOHNS, Adam Lucas	オーストラリア国立大学 アジア太平洋政治経済研究科	オーストラリア	早稲田大学	07.02.15～ 07.07.31	アジア太平洋におけるコンテンツ産業の発展と振興

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
23	LING, Wei Ci	浙江大学大学院 法学研究科博士課程	中国	東京大学大学院 法学政治学研究科	06.05.29～ 07.03.28	中国の住宅保障における社会権の構造について－日本を比較対象として
24	CHAN, Ka Sik	中山大学大学院経営研究科	中国	神戸大学大学院経済学研究科	06.07.01～ 07.02.28	食品産業の競争力についての考察：国際化中の醤油業界を事例として
25	VYAS, Susmita	デリー大学	インド	龍谷大学 経営学部	06.09.27～ 07.09.26	浄土宗とヴァイシュナミズムから見た仏教徒ヒンドゥー教の相互作用
26	SHARMA, Ashish	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	一橋大学大学院社会学研究科	06.10.04～ 07.10.03	日本の東南アジア政策：1991年-2005年のインドネシアとベトナムを例として
27	Thida Kyu,	ヤンゴン経済大学経済学部講師	ミャンマー	早稲田大学	06.07.03～ 07.07.02	ミャンマーの経済開発におけるインフラ基盤の役割（1988-2005）：戦前の日本との比較

2. 人物交流事業費 (3) 日本研究フェローシップ (中国社会科学院研究生院)

中国の若手研究者育成のため、中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。

合計額 6,617,143円

	人物	受入機関	期間	事業内容
1	王 緯	東京大学大学院 法学政治学研究科	06.04.01～ 07.03.31	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。
2	徐 金鳳	東京大学大学院人文社会系研究科	06.04.01～ 07.03.31	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェローシップを供与する。

2. 人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ (短期) [アジア・大洋州]

人文・社会科学分野の学者、研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 7,688,658円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	KIM, Chul Soo	梨花女子大学通・翻訳大学院専任講師	韓国		06.07.02～ 06.08.30	(1) 日本における政党制 (政治) の変化 (2) 日本の対韓国認識

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
2	GONG, Yingchun	外交学院 国際法学部専任講師	中国	東京大学大学院 法学政治学研究科	06.08.01～ 06.09.29	日中両国における海洋政策の比較研究
3	ZHAO, Zi Xiang	遼寧社会科学学院教授	中国	日本拓殖大学	06.09.05～ 06.11.03	中日文化の相違と衝突の比較研究
4	CHOI, Young Ho	霊山大学副教授	韓国	九州大学韓国研究センター	06.07.11～ 06.08.19	終戦直後の福岡・山口における在日朝鮮人連盟（朝連）の結成過程と組織活動の研究
5	LEE, Sung Whoan	啓明大学校国際大学日本学科教授	韓国	京都大学大学院法学研究科 筑波大学人文科学研究科長	06.12.29～ 07.02.26	間島問題の歴史的展開－満州事変以降を中心に－
6	MUSTAFA, Huda Hudita Nura	エモリー大学文化人類学部助教授	インド	森美術館	06.05.20～ 06.06.20	アフリカと日本：東京における新しい文化の交流

2. 人物交流事業費 (5) 日本研究フェローシップ（高砂熱学工業）

マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 3,249,056円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	SELVARAJU, Mala	クイーンズランド大学国際関係・政治学部博士課程	マレーシア	国際大学大学院国際関係学研究科	06.01.19～ 06.07.18	日馬二国間関係と東アジア地域主義
2	HASHIM, Rosnani	マレーシア国際イスラム大学 教育研究所 教授	マレーシア	東京大学	06.07.02～ 06.12.09	グローバル化に対応する戦略としての教育の英語化について：マレーシアと日本におけるレスポンスの比較研究(高砂熱学工業・日本研究フェローシップで採用)

2. 人物交流事業費 (6)知的交流フェロースhip (次世代) (AC) [アジア・大洋州]

アジアをフィールドとする日本の若手による優れた調査・研究を奨励するとともに、他のアジアの国々と日本との知的対話のネットワーク構築を担う次世代の人材育成を目的として、日本の大学院生、非営利団体スタッフにアジアにおける調査・研究のためのフェロースhipを供与する。

合計額 19,835,458円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	小林 誠	首都大学東京 大学院 博士 後期課程1年	ツバル	ツバルオー バービュー (NGO)	06.03.30～ 07.03.29	環境問題を生きる島嶼民の社会人類学的研究—ポリネシア・ツバル諸島における海面上昇の「危機」と適応戦略— (ツバルオーバービュー (NGO))
2	鈴木 佑記	上智大学大学 院 博士後期 課程1年	タイ	国立チュラロ ンコン大学社 会調査研究所	06.01.15～ 07.01.14	「漂海民」モーケンのライフヒストリー — スマトラ沖地震・津波被災後のアイデンティティ変容に関する考察 — (国立チュラロンコン大学社会調査研究所)
3	緒方 愛	日本赤十字社 医療センター /東京大学大 学院総合文化 研究科 看護 士/修士課程2 年	インドネシア	インドネシア 西ジャワ州保 健局	06.03.31～ 07.06.28	地域保険活動におけるエスのグラフィックアプローチを取り入れた地域診断・分析と計画立案・評価 — インドネシア、B地域の人々の世界観とケアリングシステム・健康観・保健行動を規定する文化的要因を中心に — (インドネシア政府保健省)
4	松永 光平	東京大学大学 院 博士後期 課程3年	中国	陝西師範大学 旅遊与環境学 院	05.09.01～ 06.08.31	中国黄土高原における水土流失と人々の暮らしとのかかわり (陝西師範大学旅遊与環境学院)
5	田中 洋子	東北大学大学 院 博士前期 課程1年	インドネシア	国立ハサヌ ディン大学農 学研究科	06.03.26～ 06.08.25	インドネシアにおける農民参加型水管理の可能性と課題—南スラウェシ州ゴワ県の水利組合効果事業を事例に— (国立ハサヌディン大学農学研究科)
6	石井 弓	東京大学大学 院 博士課程	中国	山西大学日本 研究中心	06.08.25～ 06.12.24	中国における戦争記憶の継承 (山西大学日本研究中心)
7	伊藤 悟	総合研究大学 院大学 博士 後期課程2年	中国	雲南芸術学院	07.03.17～ 08.03.16	音をめぐる感覚の実践とタイ族社会の変容に関する研究—楽器「ビー・ラムダオ」の継承と発展を事例として— (雲南芸術学院)
8	鈴木 幸子	財団法人ケ ア・インター ナショナル ジャパン プ ログラム・ コーディネ ーター	インドネシア	インドネシア 科学院	07.02.14～ 07.10.13	インドネシア各地で発生している、異なるコミュニティ間の抗争予防活動における伝統的慣習の有効性 (インドネシア科学院)

アジア・大洋州交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
9	堀場 明子	上智大学大学院 博士後期課程3年	インドネシア	インドネシア大学心理学部	07.02.14～ 07.10.13	インドネシア・マルク州における紛争後の新しいネットワーク形成—平和構築の原動力となるために—(インドネシア大学心理学部)
10	東 智美	特定非営利法人メコン・ウォッチ ラオスプログラム・コーディネーター	ラオス	ラオス国立大学林学部	06.10.12～ 07.09.11	ラオス北部における森林の利用と保全をめぐる制度と地域住民の暮らし 委譲事業に関する調査・提言活動—(ラオス国立大学林学部)
11	幅崎 麻紀子	北海道大学 博士課程	ネパール	トリブバン大学	07.03.16～ 07.11.15	政治的社会的混乱を生きる单身女性の生活戦略～ネパール社会における「エッカルマヒラ(单身女性)」の文化人類学的研究～(トリブバン大学)
12	矢嶋 美香子	総合研究大学院大学 博士後期課程1年	バングラデシュ	ダッカ大学人類学部	07.03.31～ 08.03.30	生まれ変わる「地域らしさ」と新たな地域開発の可能性—バングラデシュにおける銅合金手工業の再興を事例として—(ダッカ大学人類学部)
13	戸加里 康子	一橋大学 博士後期課程	マレーシア	マレーシア国民大学マレー文明世界研究所	07.03.21～ 08.03.20	演者の視点から伝統芸能の保護を考える—マレーシアのワヤン・クリ(影絵芝居)を事例に—(マレーシア国民大学マレー文明世界研究所)

2. 人物交流事業費 (7)知的リーダー交流（アジアリーダー）（AC）〔アジア・大洋州〕

アジア地域の次世代を担うリーダーを日本に招へいし、共同研究や協議の機会を提供する。

合計額 25,953,450円

事業名	人物	現職	対象国	期間	事業内容
1 アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	李 時載 イ・シジェ Lee, Seejae マリア・ハル ティニンシ Maria Hartiningsih アルバート・アレホ Albert E. Alejo グエン・タン・ソン Nguyen Thanh Son ジャネット・ピライ Janet Pillai モヒウディン・アフマッド Mohiuddin Ahmad クンダ・ディクシット Kunda Dixit 鎌田 陽司 Kamata, Yoji	韓国カトリック大学社会学教授;韓国環境運動連合ソウル支部共同代表 ジャーナリスト;日刊紙Kompas記者 アテネオ・デ・ダバオ大学教授 文芸・芸術評論家;T&A Communications Vietnam C.E. O. マレーシア科学大学上席講師 Community Development Library代表 Nepali Times・Himalmedia社編集責任者 NPO法人開発と未来工房代表理事	韓国 インドネシア フィリピン ベトナム マレーシア バングラデシュ ネパール 日本	06.09.15～ 06.11.15	アジア諸国の様々な分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を2ヶ月間日本に招へいするプログラム。今年は、韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、バングラデシュ、ネパールおよび日本の各国から8名のフェローが、総合テーマ『Unity in Diversity : Envisioning Community Building in Asia and Beyond』をめぐり議論し、人的ネットワークの形成を図った。
2 ALFPフェローアップ事業：書籍の出版				06.04.01～ 07.03.31	元ALFPフェローが4名、元日本研究フェロー3名を中心とする13名の専門家が、各専門分野における日本をテーマにした論文、エッセイを執筆し、出版した。

その他共通経費 270,490円

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (8)知的交流フェローシップ (招へい) [アジア・大洋州]

日本において人文・社会科学分野の研究を行なう諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 3,502,630円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	HIRISAWA, S., Prabhakar	ジャワハルラル・ネルー大学 助教授	インド	早稲田大学政治経済学部	06.03.12～ 06.06.11	日本とインドにおける市民社会：国家と地域社会の均衡の変化
2	SOUILLAC, Genevieve	シドニー大学 平和・紛争研究センター講師	オーストラリア	広島平和研究所	07.01.03～ 07.02.02	なぜ日本においてピース・アクティビズムが機能するのか-日本の事例
3	ALAM, Bachtiar	インドネシア大学日本研究センター所長	インドネシア	琉球大学 法文学部 人間科学科	06.07.02～ 06.09.02	市民社会研究の新たなアプローチを目指して：沖縄とインドネシアの市民社会の比較

3. 催し等事業費 (1)知的交流会議 (助成) (A C) [アジア・大洋州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議など）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 77,088,694円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	国際ワークショップ『「開発とジェンダー」とローカル・ニーズの検討-多様なジェンダー課題を反映した国際協力の推進をめざして』	全世界区分困難	国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」分科会	06.04.01～ 07.03.31	多国間における共通課題である、“開発プロジェクト等におけるジェンダー配慮”に取り組むもので、グローバルなジェンダー論によることなく、それぞれの国や地域のニーズを汲み取り、政策や開発援助に生かしていこうというもの。日本のジェンダー専門家が各国のジェンダー関連政策立案者やNGOとのネットワークのハブとなる役割を果たす。
2	グローバリゼーションの下での少数民族助成のエンパワーメント	中国	宋慶齡基金会日中共同プロジェクト委員会	06.04.01～ 06.12.31	グローバリゼーションが進む中で少数民族地域の女性がどのような問題に直面し、それを克服しようとしているかを、中国寧夏回族自治区を例として検証する国際会議。申請機関である宋慶齡基金会は93年から寧夏地方政府をカウンターパートに児童への奨学金の支給、女性教員の養成、図書寄贈等の支援を行っている。
3	東アジア国際理解の理念と実践	韓国 中国	帝塚山学院大学国際理解研究所	06.04.01～ 07.03.31	高等教育機関を基盤とした文化交流の方策の理論的枠組みの構築を模索するため、学生、青少年の関心が高い演劇・映画に焦点を当て、日中韓3カ国の学者が参加する学術シンポジウムと、韓国・中国における現地の大学との共催によるシンポジウムと映画試写会を開催する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
4	日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性－中国の改革との比較を中心に」	韓国 中国	聖学院大学総合研究所	06.04.01～ 07.03.31	平成17年度からの継続案件。北朝鮮が経済改革から政治・体制改革へとソフトランディングが可能かどうか、それを可能とする条件は何かを、中国の改革との比較を中心に議論する。元韓国統一長官の康仁徳氏をはじめ、日中韓から経済・政治・社会学の専門家が参加し、ソウル・東京で一回ずつセミナーを行う。
5	世界89カ国の国際NPO・NGO学会の国際知的交流会議「シビル・ソサエティと人間の安全保障：ラウム・ジャイ」の開催	全世界区分困難	国際NPO・NGO学会世界大会募金委員会	06.05.01～ 06.12.31	世界のNGO・NPOの活動を検討し、比較研究や理論構築を行う学際的な会議で、今回はアジアで行われる初の世界大会。約50ヶ国を超える国から、多様なセクター（研究者、実務者、財団関係者）の参加者を募り、全体会合、ワークショップ、パネル発表を実施する。
6	アジア教育シンポジウム「ボールドレス時代の初等中等教育－日韓相互理解のための教育プログラムを－」	アジア地域区分困難	アジア教育シンポジウム実行委員会	06.04.01～ 07.03.31	アジア各国における国際教育の現状をお互いに理解し、それぞれの国の国際教育にかかわる課題を改善することを目的に、日韓の教員養成系大学によって、両国の国際教育に関する現状と課題を話し合い、その改善のための具体的方策を議論する。
7	「GNH」市民会議～「豊かさ」を問い直す	ブータン	ナマケモノ倶楽部	06.05.01～ 07.03.31	日ブータン国交樹立20周年にあわせ、同国が推進するGNH（グロス・ナショナル・ハピネス）のコンセプトについて広く市民に広めることを目的とした国際会議を東京、函館、福岡で開催する。
8	近代東アジアにおける知の生産と転換	東アジア地域区分困難	近代東アジア文化教育会議・日本委員会	06.04.01～ 06.07.31	これまでの東アジアの文化研究は、一国史の枠組み、あるいは国民国家的視点に縛られ広域的な探求が十分に行なわれてこなかったという反省のもとに、北京、台湾から研究者を集め、2日間の会議を行なう。今年5月に北京大学、11月に台湾大学で行なわれた会議の流れを汲む。
9	アジア国際法学会設立会議	アジア地域区分困難	東京大学国際法研究会	06.04.01～ 07.03.31	日本および途上国を含むアジア各国の主要な国際法学者が域内共通課題に関して討議を行う専門家会合。
10	国際フォーラム「水俣の教訓は活かされたか」	全世界区分困難	熊本学園大学水俣学研究センター	06.04.01～ 06.12.31	海外12カ国13地域から公害病の研究者と被害者を招聘し、ワークショップとシンポジウムを通じて、水俣病の経験がどのように活かされたか、あるいは活かされなかったかの検証を行う。
11	国際シンポジウム「太平洋の環境問題を考える」	大洋州地域区分困難	ニュージーランド学会	06.08.24～ 06.08.26	日本とNZがパートナーシップを組み、海面上昇等太平洋の環境問題を検討するため開催する国際会議。NZから4名の研究者と活動家、及びマーシャル諸島とハワイからスピーカーを招聘。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
12	国際シンポジウム－サハリン残留韓国人・朝鮮人問題を考える－	ロシア	特定非営利活動法人ワールド・トンポー・ネットワーク	06.05.01～ 07.03.31	ロシア・サハリン残留韓国人問題を多角的に論じ、彼らの北東アジアにおける地政学的意味を検討する。さらに学会、政界、民間の立場から、未来志向型の日韓関係および北東アジアの安定について議論する。
13	「北京・東京フォーラム」	中国	特定非営利活動法人 言論NPO	06.04.01～ 07.03.31	チャイナデイリー（中国日報）の共催事業。本フォーラムの目的はアジアの将来について日中両国の世論や政策形成に影響力を持つ有識者が個人の資格で参加し、本音で自由に語り合うことのできる民間版の継続的議論のプラットフォームまたは新しいチャンネルを作ること。
14	シンポジウム「アジア・中東における『伝統』・環境・公共性」	アジア地域区分困難 中東地域区分困難	「アジアの環境と公共性」研究会	06.05.01～ 07.01.31	異なった階層、宗教集団、エスニック・グループを有するアジア・中東においては、各グループが共生するために、新たな共同性や公共性を確立する必要があるとの認識にもとづき、アジア・中東の研究者・ジャーナリストを集め、「アジア・中東における『伝統』・環境・公共性」をテーマとするシンポジウムを開催する。
15	ヨーロッパに学ぶアジア地域統合の推進－東アジア共同体へのロードマップ	東アジア地域区分困難	欧州に学ぶアジア地域統合国際シンポジウム実行委員会	06.04.01～ 07.03.31	欧州の経験に学びつつ、また通貨統合のプロセスに力点をおきつつ、アジアにおける地域統合をテーマに、3日間のシンポジウムを大阪市立大学にて今年10月に開催。駐日欧州委員会代表部、東アジア共同体評議会共催。
16	東アジア地域における共通の文化基盤に関する研究	中国	清華東アジア文化講座	06.04.01～ 07.03.31	東アジア各国の、特に若い世代の知的交流の促進と共通文化の基礎を構築するために、日本・韓国・中国の研究者・文化人による講座シリーズと国際シンポジウムを開催し、それらの成果をもとに雑誌『東亜人文』第2号を発行する。この地域の文化交流史のなかで形成された共通的文化観・価値観を掘り出しつつ、現在の大衆文化に着目し、この地域における新たな共通的思想、文化基礎を構築する可能性を模索する。
17	2006夏季：社会政策に関する国際シンポジウムと講座	中国	中国社会科学院社会政策研究センター	06.04.01～ 06.08.31	中国の社会政策を発展させ、高等教育機関における社会政策の研究・授業をよりよくさせるために、申請機関をはじめとする中国の5つの機関が協力して、4日間の研修・講座プログラムを実施する。中国国内から300名ほどの聴講者・政策担当者などを集め、欧米・アジアの優秀な研究者の講義シリーズや研究交流を実施する。
18	環境ジャーナリストとコミュニケーターのための持続可能な開発に関する報告会	マレーシア	コミュニケーション発展のためのアジア研究所	06.04.01～ 07.03.31	日本、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、パキスタンからリソースパーソンを招き、主にマレーシアの報道関係者30名に対し、環境報道をよりよくするための3日間のセミナーワークショップを開催する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
19	国際会議「アジア・太平洋における平和構築－第三者の役割」	タイ	コンケン大学紛争解決研究所	06.04.01～ 06.12.31	各国の経験をもとに、紛争解決・平和構築における第三者の役割について具体的な検討を行う3日間の会議。2001年設立の東南アジア紛争研究ネットワーク（SEACSN）と協力し、アジアおよび太平洋地域の研究者、政策決定者、NGOや国連の実務家に参加を呼びかける。日本からは3名が参加予定。
20	「開発の新しい枠組み」アジアのネットワーク形成のための会議	タイ	サティラコーセット・ナガラディーパ財団	06.04.01～ 06.11.01	ブータン、メコン流域諸国（CLMVおよびタイ、チベット）、日本から、ブータンの政策である「グロス・ナショナル・ハッピーネス」に関するリソースパーソン（研究者、NGO、政策決定者、企業関係者）を招へいし、各国の政策や社会発展と比較しながら意見交換・ネットワーキングを行う。
21	アジア・太平洋の大学における人権教育についてのワークショップ	タイ	マヒドン大学大学院人権・社会開発学部	06.05.01～ 07.03.31	アジア太平洋域内にて人権を学際的に扱う修士課程を持つ大学の関係者が集まり、大学レベルの人権教育発展（共同研究、カリキュラム開発、テキスト作成等）のためのネットワーク構築を図る。また、ワークショップにて、地域に見合った教育を行うためのニーズアセスメントを行う。
22	アジア高齢化社会における高齢者の社会的保護についての地域ワークショップ	タイ	ヘルプエイジ・インターナショナル	06.05.01～ 07.03.31	9カ国（スリランカ、インド、バングラ、ネパール、中国、フィリピン、マレーシア、ベトナム）の政府・市民団体の代表、研究者が、3日間のワークショップにて、7名のリソースパーソン（日本、イギリス、スリランカ、タイ）の発表する各国の経験から学ぶとともに、現在の社会保護や年金問題を比較分析し、今後の社会保護政策・実践に関する意見交換を行う。
23	国際シンポジウム「新たな時代をつくる韓日女性交流」	韓国	梨花女子大学校アジア女性学センター	06.02.01～ 06.08.31	日韓両国の歴史の中で、各国の女性がどのような役割を果たしたかを比較することで、韓国に知られていなかった日本の女性、日本に知られていなかった韓国の女性を相互に理解し合い、両国の距離感を縮めることを意図する。日韓のほか、香港・台湾・タイなどからも専門家が参加する。
24	日韓選挙学会学術交流会議	韓国	韓国選挙学会	06.11.10～ 06.11.10	申請機関が日本選挙学会と協力して、日韓両国の選挙制度、投票参加、選挙文化というテーマで、1990年代以降の両国の選挙で生じている諸現象の特徴や、制度改善について議論する会議を開催する。
25	日豪フォーラム－我々はこの地域でどんな役割を果たすべきか？	オーストラリア	マッコリー大学日本研究センター	06.05.01～ 06.11.30	日豪交流年を記念して、日豪がアジア大洋州域内において果たすべき役割について計4回の公開セミナーをシリーズで行う事業。早稲田大学メディア文化研究センターが協力し、シドニーで行われるセミナーのビデオ中継会議を東京で開催する。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
26	相違を超えての紛争調停－アジア大洋州からの安全保障と紛争へのアプローチ	オーストラリア	クイーンズランド大学政治・国際関係学部	06.05.01～ 07.03.31	紛争解決のための独自の知見を、アジア、オセアニアの事例から学び、安全保障と紛争に関する学術的議論にも貢献しようと試みる事業。平和学、国際関係、紛争解決などの分野での研究者、及び、各国、各地域での和平プロセスに関与した経験を持つ活動家、実務家などを集めてワークショップを行う。
27	島文化の変遷－アジアの島文化に関するインターディシプリナリー・コロキウム	オーストラリア	マッコリー大学現代音楽学科	06.11.01～ 07.03.31	マッコリー大学現代音楽学部が、香港大学と協力し、香港にて、島文化 (island culture) の変容に関する国際会議を開催する事業。対象とする分野は音楽のみならず、言語、民俗文化、舞踊、メディア、ネットワーク、芸術支援のあり方など。
28	ヨーロッパ政治思想とアジア世界	ニュージーランド	オタゴ大学	06.12.13～ 06.12.15	従来高等教育機関で教えられてきた政治思想史の内容が、「西洋」思想史であったという点を問題とし、西洋におけるアジア思想の研究者、アジアからの研究者等が集まり、よりグローバルな視点での研究を志し、国際会議を行うプロジェクト。
29	日・韓次世代学術FORUM第3回国際学術大会	韓国	東西大学校	06.04.01～ 07.03.31	日韓の人文・社会科学分野の大学院生が一堂に会し、半日の間に、9つの分科会で各9名の院生が30分の研究発表を行う。日韓の大学から参加者を広く公募し、発表者の選定にあたっては専門家による審査会議を行う。
30	南アジアにおける人間の安全保障：地域の安定に向けたより包括的なアプローチ	インド	カルカッタ大学歴史学部	06.04.01～ 07.03.31	インド・日本・シンガポールの専門家で、南アジアにおける貧困、社会経済の諸問題、環境汚染、グッドガバナンスの欠如、民族問題、難民、国内避難民問題などについて広く議論する。東京大学東洋文化研究所が、機関として参画し、多くの日本人専門家が参加する。
31	第9回国際モンゴル学者会議	モンゴル	国際モンゴル学連合	06.04.01～ 07.03.31	世界35カ国から300人以上のモンゴルをフィールドとする多様な専門の研究者（モンゴル人100人、非モンゴル人230人）を一堂に集め、意見交換を行う国際会議。2006年がモンゴル建国800周年であることから、モンゴル政府も全面的に支援している。
32	”21世紀中日青少年犯罪問題に都市コミュニティの予防と処理制度の研究” 検討会	中国	遼寧公安司法管理幹部学院	06.04.01～ 07.03.31	2001年に実施した「21世紀中日青少年犯罪問題研究」シンポジウムの成功を受け、「コミュニティによる犯罪予防」をテーマに日本、韓国、オーストラリアから関連学者を招聘してシンポジウムを実施しようとするもの。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
33	アジアの映画：映画研究の再構築	インド	文化社会研究センター	06.04.01～ 07.02.28	アジアにおける映画論の再構築ならびにアジア映画を教材として使用すること、アジアにおいて映画を教えることについての問題点や今後の展望を議論する国際会議。各国で映画論を教える機関の講師などが参加し、それぞれ使用している資料などについても討議する。
34	辺境の地から－口承文学からみる少数民族の世界観－	インド	アダーン財団	06.06.01～ 06.12.31	インド、ミャンマー、ブータン、モンゴル、バングラデシュの、固有の文字を持たない山岳少数民族の口承文化保存と理解醸成を目的とする事業。口承文化は消滅のスピードが速く、その保存は緊急の課題。また若者の少数民族文化理解の促進もプロジェクトの柱となっている。
35	東南アジアにおける人間の安全保障促進のためのリーダーシップ養成	フィリピン	アジア経営大学院科学研究財団	06.04.01～ 07.03.31	域内の人間の安全保障構築・問題解決のための人材育成プロジェクト。地域格差拡大などが紛争の要因となっているメコン流域国（カンボジア、インドネシア、ベトナム）からキーパーソンを招聘し、3日間のセミナーを実施する。（財）日本国際交流センター（JCIE）が共催団体。
36	東南アジアにおける平和構築に関する域内ワークショップ	フィリピン	フィリピン大学第三世界研究センター	06.04.01～ 07.03.31	東南アジアの紛争の影響を受けた地域から学者、教育者、政策提言者、ジャーナリストを集め平和構築について2日間のワークショップを行う。開催地はバンコクで、テーマは学校教育における平和学習、教科書やメディアの役割。
37	パンガライとアジア伝統舞踊の保存と振興に関する国際会議	フィリピン	アルンアルン・ダンスサークル	06.04.01～ 07.03.31	ミンダナオに伝わる伝統舞踊と類似する様式をもつインドネシア・マレーシア・タイ・カンボジア・沖縄の伝統舞踊家を招へいし、歴史関係史および伝統舞踊の保存と振興について4日間の日程で議論する。
38	東アジア安全保障コミュニティの創造：挑戦と機会	フィリピン	フィリピン大学アジアセンター	06.04.01～ 06.12.31	東アジアサミット、ASEAN+3を受け、同地域の研究者による東アジアの安全保障構築考察のため国際会議。テーマは東アジアの安全保障コミュニティの概念、東アジア地域以外の地域に対する役割の確認など。
39	人材教育セミナー－東南アジアにおけるイスラム－	フィリピン	SEASREPカウンスル	06.05.01～ 06.10.31	東南アジア地域の域内研究プロジェクト。人材育成セミナー形式でテーマは「東南アジアにおけるイスラム」。域内各国の地方に勤務する教員を招聘し、専門家の講義、ディスカッションを行う。5日間の日程でマラッカで開催予定。
40	東アジア知的空間の再発見と構築	中国	中国社会科学院近代史研究所	06.04.01～ 07.03.31	共有する価値観、文化教養を基礎に東アジア地域で友好関係が築かれてきた歴史的事実を回顧し、今日における東アジア諸国間における知的空間を再発見するために、日中韓の研究者を集めて2日間の国際シンポジウムを開催する。（日研リサーチ会議助成より移管）

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 (2) 知的交流会議 (企画企画助成) (A C) [アジア・大洋州]

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業を企画、支援する。

合計額 20,798,484円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	日本・アセアン・パートナーシップ2006	タイ	日本・ASEANパートナーシップフォーラム事務局	07.03.30～ 07.04.01	日本を取り巻く東アジア地域の諸問題について、政策立案に関わる政治家、実務家（行政官等）、研究者、メディア関係者、NGOなどの市民団体が一堂に会し、参加者が役職上の立場や制約を離れて自由な討論を行う。平成18年度から3年間の共通テーマを「東アジア共同体形成」に設定し、共通テーマの下に個別の課題を毎年設けている。
2	アジアヒューマンコミュニティ設立構想	アジア地域区分 困難	アジアヒューマンコミュニティ設立準備委員会	06.04.01～ 07.03.31	「アジア内での信頼醸成を如何に構築し、アジア自身がアジアの抱える問題解決に力を合わせ、共通の利益を如何にして創造するか」を問題意識として、アジア各国の行動的知識人による、「アジア共生」の創造を目指す「知的ネットワーク」づくりを目指す。
3	グロス・ナショナル・ハッピーネス	ブータン	ブータン研究センター	06.04.01～ 07.03.31	ブータンでは国王のリーダーシップのもと、1970年代より環境や個人の幸福にも配慮しつつ調和のとれた発展を目指す「グロス・ナショナル・ハッピーネス (GNH)」という代替的開発思想に基づいた国作りを進めており、未だ所得水準は低いものの、着実に成果を上げつつある。一方、日本は世界トップレベルのGNPを誇りながらも、1980年代より生活満足度は横ばいから低下傾向を示している。ブータンにおいて初めてとなる本格的な生活満足度調査を行った上で、そのデータを既存の日本の対照データと比較する。
4	新たな視点で想像するアジアの市民社会	アジア地域区分 困難	CAFO PBSP国際公益 団体会議事務局	06.12.07～ 06.12.09	アジアの市民社会の発展をめざして、過去から現在までのアジアの市民社会の動向をレビューするとともに、個人、機関等の多層な市民社会の担い手による、国境を越えたよりよい連携・協力のあり方を模索する国際会議。
5	ジョグジャカルタ地震コミュニティ再生支援プロジェクト	マレーシア	マレーシア工科大学	06.11.14～ 06.11.25	2006年6月インドネシア・ジョグジャカルタ地域を襲った地震により、特に被害が多であったコタグデ地域の文化遺産およびコミュニティの復興を目的に、日本を含む自然災害の経験のあるアジア諸国から、文化遺産、危機管理等の専門家が集まり、復興に向けた協力や取組みについて検討するワークショップ事業。コタグデ遺跡の損害状況について基礎データを収集するとともに、それをもとに、コミュニティ復興に関するマスタープランを作成する。

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
6	日比NGOの協働促進事業	フィリピン	アジア・コミュニティ・センター 日比NGOの協働促進事業	06.09.01～ 07.03.31	日本とフィリピンの市民組織（NGO）が率先して交流と協働のメカニズムを構築し、貧困等で苦しむフィリピンの人々への効果的支援を行うため、日本のODAを活用した「日比NGO協働基金」の創設をめざし、調査研究、国際シンポジウム、アドボカシー活動を実施する。

3. 催し等事業費 (3) 知的交流会議（主催）（AC）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップ等）を開催する。

合計額 45,483,677円

	事業名	対象国	共催機関	期間	事業内容
1	日中韓次世代リーダーフォーラム2006	アジア地域区分 困難	韓国国際交流財団、中華全国青年連合会	06.07.09～ 06.07.19	三カ国から選ばれた各界のリーダーが合宿形式のプログラムに参加し、「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」（‘Trilateral cooperation toward building a Northeast Asian Regional Community’）の総合テーマのもと、三カ国をともに訪問しながら、①参加者同士がお互いの国・個人を理解し合うためのディスカッション ②各国指導者・政策担当者を招いてのセミナー ③視察（施設見学等）の活動を展開する。
2	アジアの財団・NGO：国際連携の実績と将来の展望	アジア地域区分 困難	Conference of Asian Foundations and Organizations フィリピン・ビジネス社会開発財団Philippines Business for Social Progress	06.05.01～ 06.12.31	アジアの市民社会がこの10年間に展開してきた国際連携活動についてレビューするとともに、そこでアジア国際公益団体会議（CAFO, Conference of Asian Foundations and Organizations）が果たしてきた役割について検討し、将来的にCAFOも含めて各国の財団・NGOがどのように連携を進めていけばよいのかについて示唆を探るための調査研究事業。日本人を含む4名の専門家が研究チームを結成し、アジア各国で調査を行い、結果を報告書としてまとめる。
3	日豪マリンフォーラム	オーストラリア	社団法人海洋産業研究会 独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）	06.09.11～ 06.09.12	本フォーラムでは、(1) 太平洋の生物資源の多様性、分布と豊富さ—過去、現在と未来 (2) 海洋生物資源の管理 (3) 環境の管理と海洋教育の役割 に焦点を当て、海洋資源の管理に関する日本とオーストラリアの知識と経験を共有した。
4	オセアニア・フューチャー・フォーラム	大洋州地域区分 困難	財団法人早稲田奉仕園	06.08.21～ 06.08.29	大洋州島嶼国と日本各地からの参加者及びコーディネーターによる合宿型討論に加えて、日本理解のために、日本の地域開発、環境問題等に関するレクチャーやサイト・ビジット、フィールド・トリップを実施。

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	共催機関	期間	事業内容
5	子ども向け芸術事業を通じた復興支援	インドネシア	Kommunitas Tikar Pandan (コミュニティス・ティカール・パンダン) 子ども向け芸術事業を通じた復興支援	06.04.01～ 07.03.31	30年にわたる内戦、及び2004年12月の地震・津波の被害からの復興途上にあるインドネシア・アチェ州にて、日本と現地の芸術家の参加を得て、現地NGOとの協力体制のもと、紛争にて両親・親戚を失った、あるいはその他何らかの形で紛争の被害を受けた子ども(年齢13歳～18歳)30人を対象におよそ1週間の演劇ワークショップを実施。子ども達が自由に表現を行い、議論を経て共同で作品を創り上げるプロセスを支援。
6	アジアの架け橋シンポジウム	アジア地域区分困難	アジアの架け橋シンポジウム ボアオアジアフォーラム (Boao Forum for Asia)	06.11.10～ 06.11.10	グローバリゼーションが私たちの生活に大きな変化をもたらしている中、紛争のない世界を目指して、地域の統合化を進めていきたいという願いがある一方で、国・地域ごとの独特な文化を大切にしていきたいと思う多くの人々もいる。多様なアジアは、それぞれの固有の文化を保ちながら、アジア共通の価値観を育てられるのかという問題意識に基づきグローバリゼーション下におけるアジアの文化的アイデンティティについて考えるフォーラム。ボアオアジアフォーラムとの共催。
7	日韓ジャーナリスト交流	韓国		07.01.20～ 07.01.31	現代女性を映し出す女性誌というメディアを掘り下げ、両国の女性が抱える共通課題を明らかにすることを目的に、韓国の有力女性誌の編集長を日本に招聘し、日本の有力女性誌編集者との交流を図る。また、日韓の雑誌業界の現状と今後の課題についても、女性誌業界を例に議論。

3. 催し等事業費 (4) アジア地域研究センター支援(催し等)(A C)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的として、東南アジアの研究者を支援する助成プログラムの運営と東南アジア研究の基盤強化事業を実施する。

合計額 19,639,276円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	東南アジア研究地域交流プログラム	アジア地域区分困難	06.04.01～ 07.03.31	東南アジア諸国における人文社会分野の東南アジア研究者間の相互理解の促進とネットワーク構築を目指し、国際交流基金、財団法人トヨタ財団及びSEASREP評議会の3者が共同して3つの助成プログラムを運営すると共に評議会主催事業を実施。

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

日本に関する理解・研究を促進するため海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書などを寄贈。
合計額 30,279,866円

	国名	機関名	送付冊数
1	大韓民国	韓国国立全南大学校	132
2	大韓民国	中央大学校 韓日文化研究院	111
3	中国	福建漳州師範学院	111
4	中国	杭州師範学院	112
5	中国	貴州民族学院外国語学院日本語研究室	87
6	中国	マカオ大学日本研究センター	49
7	中国	北方工業大学 文法学院日本語学部	95
8	中国	泰山学院	70
9	中国	新余高等専科学校 外国語学院	69
10	中国	華中科技大学外国語学院	95
11	中国	中南民族大学	71
12	中国	鄭州大学 外語学院日語教研室	92
13	中国	天津大学 社会科学与外国語学院 日本語教学部	77
14	中国	湖北民族学院外国語学院日語系	81
15	中国	山西師範大学 外国語学院	75
16	中国	德州学院 外語系	88
17	中国	清華大学 外語系	17
18	中国	海南師範大学 外国語学部 図書館	111
19	中国	広州大学 外国語学院	126
20	中国	寧波市日語教育学会	101
21	中国	大連海事大学外語学院日本語学部	167
22	中国	黒竜江省社会科学院	117
23	中国	中国医科大学	76
24	中国	重慶大学外国語学院	138
25	中国	上海国家会計学院	87

アジア・大洋州交流事業費

	国名	機関名	送付冊数
26	中国	天津社会科学院	191
27	モンゴル	モンゴル日本センター	133
28	インドネシア	ナショナル大学文学部日本語学科	19
29	インドネシア	マラナタ キリスト教大学	26
30	インドネシア	国立リアウ大学	57
31	インドネシア	11月10日工科大学文化センター	68
32	インドネシア	パジャジャラン大学文学部	73
33	シンガポール	ナンヤン・テクノロジカル大学	31
34	シンガポール	シンガポール国立図書館	450
35	タイ	タマサート大学 教養学部日本専攻修士課程	64
36	タイ	チュラロンコン大学 文学部日本語科	83
37	フィリピン	フィリピン大学 バギオ校	59
38	フィリピン	マニラ市立大学	59
39	フィリピン	アテネオ・デ・ナーガ大学	59
40	フィリピン	ライシュム大学	59
41	ブルネイ	文化青年スポーツ省言語文芸局図書館	38
42	ベトナム	ベトナム文化情報研究所、越日文化研究協力センター	112
43	ベトナム	越日協力室 ホーチミン市師範大学	112
44	ベトナム	カントー大学	112
45	ベトナム	ベトナム社会科学院・東北アジア研究院・日本研究センター	30
46	マレーシア	マラヤ大学	38
47	マレーシア	マレイシア・サバ大学 図書館	43
48	カンボジア	Royal Academy of Cambodia	111
49	パラオ	パラオ・コミュニティカレッジ	111
50	インド	AOTS同窓会	50
51	インド	デリー大学 社会科学部、東アジア研究科	55
52	インド	印日福祉文化協会	29

	国名	機関名	送付冊数
53	インド	AOTS同窓会 ケララ	77
54	インド	プナ大学 外国語学部日本語学科	7
55	インド	ソーマイヤー仏教研究センター	11
56	インド	AOTSインド同窓会連合	51
57	ネパール	トリブバン大学中央図書館	36
58	パキスタン	国立書籍財団イスラマバード	69
59	パキスタン	シンド大学 国際関係学部	43
60	パキスタン	経営学研究所	38
61	オーストラリア	Southern Tablelands Regional Library	63
62	ニュージーランド	プケ アリキ図書館	35
63	ニュージーランド	オークランド工科大学	57
64	フィジー	The University of The South Pacific	50
65	フィジー	フィジー大学	92

日本研究・知的交流事業に必要な経費

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（JFボランティア）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (4) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (5) 日本研究拠点機関助成〔欧州・中東・アフリカ〕
- (6) 日本研究スタッフ拡充助成〔欧州・中東・アフリカ〕
- (7) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (8) 日本研究リサーチ・会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (9) 日本研究組織強化支援（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕

2. 人物交流事業費

- (1) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 日本研究フェローシップ（短期）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (4) 知的リーダー交流（招へい）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (5) 知的リーダー交流（派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (6) 知的交流フェローシップ（派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (7) 知的交流フェローシップ（招へい）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (8) 知的交流フェローシップ（派遣）（中東）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (9) 知的交流フェローシップ（招へい）（中東）〔欧州・中東・アフリカ〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 知的交流会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 知的交流会議（助成）（中東）〔欧州・中東・アフリカ〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈（欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査 [欧州・中東・アフリカ]

世界の主要な地域の日本研究機関調査を実施し、日本研究機関と研究者のディレクトリーを作成する。
合計額 14,246,899円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	欧州日本研究調査(2年次)	欧州地域区分困難	05.11.01～06.10.31	欧州域内の日本研究者・日本研究機関を対象とする調査
2	欧州日本研究調査(3年次)	欧州地域区分困難	06.11.01～07.12.31	欧州域内の日本研究者・日本研究機関を対象とする調査

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [欧州・中東・アフリカ]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 13,093,355円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	鈴木 英夫	白百合女子大学非常勤講師	エジプト	アインシャムス大学外国語学部	07.01.28～07.06.02	修士課程学生及び学部4年生に対する日本文学及び言語学講義
2	山田 進	聖心女子大学教授	エジプト	カイロ大学文学部日本語日本文学科	06.11.01～07.01.31	大学院研究生(予備コース)対象講義及び大学院前期・後期課程学生の論文指導
3	平野 共余子	映画研究者	スロベニア	リュブリャナ大学文学部	06.10.15～06.11.15	日本映画史入門
4	新免 光比呂	国立民族学博物館民族文化研究部助教授	ルーマニア	ブカレスト大学外国語学部日本語学科	06.10.01～06.11.30	学部4年生や修士課程学生を対象とした現代日本文化論講義
5	伊藤 守幸	学習院女子大学国際文化交流学部日本文化学科教授	ヨルダン	ヨルダン大学文学部英文学科	06.10.28～06.11.27	世界文学講座受講学部生に対する『源氏物語』等の読解を通じた、文学から見た平安文化に関する講義

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (JFボランティア) [欧州・中東・アフリカ]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本国内で条件に合致する専門家を公募して派遣する。本プログラムはジャパンフェウンダーションボランティア制度の一環として実施するものである。

合計額 7,714,110円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	中尾 光延	山口大学名誉教授	ドイツ	フランクフルト大学 日本学科	06.10.01～ 07.02.28	日本文学・文化に関する講義
2	山崎 亮	島根大学教育学部教授	フランス	マルク・ブロック・ストラスブール第2大学	07.01.15～ 07.07.14	日本の伝承文学・神話及び日本民族学概要に関する講義

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [欧州・中東・アフリカ]

海外の諸大学の日本研究講座に対し、人文・社会科学分野の学者・研究者を国外から客員教授として招するための経費を助成する。

合計額 4,204,152円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	田村 毅	東京大学名誉教授	スイス	ジュネーブ大学文学部日本研究科	06.10.10～ 07.02.18	学部生対象「日本文明・文化講座」講義、大学院生対象「日本の歴史と文明」講義
2	高田 誠	筑波大学大学院人文社会化学研究科教授	ウズベキスタン	世界経済外交大学	06.09.12～ 06.10.20	学部生・大学院生対象「日本の近代化と現代日本語の成立」講義
3	松尾 慎	東海大学日本語文学系助理教授	イラン	テヘラン大学外国語学部	07.01.25～ 08.02.25	学部3,4年生に対する日本語表現演習及び日本語教授法、教員向け日本語教授法セミナー

その他共通経費 0円

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (5) 日本研究拠点機関助成 [欧州・中東・アフリカ]

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 15,925,207円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	ロシア科学アカデミー現代日本研究センター	ロシア	06.04.01～ 07.03.31	紀要『Meet Japan』の発行、リサーチ・会議の実施、論文コンテストの実施、日本関連定期刊行物の送付、事務局経費を包括的に支援
2	ロシア国立極東総合大学	ロシア	06.04.01～ 07.03.31	訪日研修、ロシア国内研修、論文・教科書等の執筆・出版を包括的に支援

1. 日本研究事業費 (6) 日本研究スタッフ拡充助成 [欧州・中東・アフリカ]

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 10,863,856円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	ザグレブ大学	クロアチア	06.10.01～ 07.09.30	日本文学・歴史・社会学講師（日本研究科主任）の給与助成（3年計画事業の2年目）
2	デブレツェン大学	ハンガリー	05.12.01～ 06.11.30	日本語・日本文化講師の給与助成（3年計画事業の2年目）
3	オックスフォード・ブルックス大学	英国	06.08.01～ 07.07.31	国際関係学（日本外交）講師の給与助成（3年計画事業の3年目）
4	サラマンカ大学	スペイン	06.10.01～ 07.09.30	東アジア学教授の給与助成（3年計画事業の1年目）

1. 日本研究事業費 (7) 日本研究リサーチ・会議（助成） [欧州・中東・アフリカ]

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 25,704,989円

	団体名	対象国	期間	事業内容
1	ウィーン大学	オーストリア	06.04.01～ 06.07.31	19世紀の日本浮世絵風刺画における国際シンポジウム
2	国立東洋言語文明学院(INALCO)	フランス	07.01.01～ 07.03.31	谷崎潤一郎研究パリ国際シンポジウム「谷崎潤一郎 - 境界を越えて」

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	団体名	対象国	期間	事業内容
3	テルアビブ大学	イスラエル	06.04.01～ 06.06.30	第5回アジア研究学会年次総会
4	国立政治学財団	フランス	06.04.30～ 07.03.31	日本の新しいパワー：漫画の場合
5	フランス日本研究学会	フランス	06.09.01～ 07.03.31	第7回フランス日本研究学会
6	ワルシャワ大学	ポーランド	06.04.01～ 06.07.31	日本研究国際会議：21世紀-国外における日本研究-
7	ロシア国立図書館	ロシア	06.04.01～ 07.03.31	日本初期文献のカタログ編集・印刷・及び国際会議（第4巻・完結）
8	ライプツィヒ大学東アジア研究所	ドイツ	06.04.01～ 07.03.31	国際共同プロジェクト「日本近現代思想史を書き直す」
9	ミュンヘン大学日本研究センター	ドイツ	06.05.01～ 07.03.31	現代日本研究欧州学術ネットワーク（EANMJS）
10	チュービンゲン大学	ドイツ	06.06.01～ 07.02.28	国際会議：日本とアジアにおける生命倫理
11	ロンドン大学SOAS	英国	06.04.01～ 07.03.25	第1回SOAS日本語学会議：日本語のモダリティを再考する
12	セインズベリー日本芸術文化研究所	英国	06.04.01～ 06.07.31	日本美術史に関する修士課程ワークショップ
13	リーズ大学	英国	06.05.01～ 07.03.31	現代日本研究欧州学術ネットワーク（EANMJS）
14	シェフィールド大学	英国	06.05.01～ 07.03.31	現代日本研究欧州学術ネットワーク（EANMJS）
15	ライデン大学	オランダ	06.04.01～ 07.03.31	現代日本研究欧州学術ネットワーク（EANMJS）
16	日本資料専門家欧州協会	ベルギー	06.04.01～ 07.03.31	第17回国際日本資料専門家欧州協会研究集会
17	ヴェネツィア大学	イタリア	06.05.01～ 07.02.28	第5回沖縄研究国際シンポジウム-想像の沖縄：その時空間からの挑戦

1. 日本研究事業費 (8) 日本研究リサーチ・会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップなどを開催する。 合計額 11,720,963円

	事業名	対象機関	対象国	期間	事業内容
1	ロシア連続講座	在ロシア日本国大使館	ロシア	06.04.01～ 07.03.31	対日関心が高まる一方、日本についての専門的な知見を得る機会が限られているロシアの学生や一般市民を対象に、ロシア人日本研究者による連続講義をモスクワにおいて実施する。また、地方においても対日関心の喚起を図るため、数ヶ月に一度出張講座も実施。
2	日本研究情報専門家研修	国立国会図書館	韓国 中国 インドネシア タイ フィリピン マレーシア インド カナダ 米国 ドイツ	06.11.26～ 06.12.16	海外における日本研究の振興を図るべく、各国における日本研究が発展途上である国における日本関係情報の充実と日本研究者等への情報サービス向上に寄与することを目的として、海外の日本研究情報を扱う専門家（司書等）を日本に招へいし、国立国会図書館と共催で研修を実施した。参加者は11名で、出身国は、韓国（2名）、中国、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、インド、カナダ、米国、ドイツ。

1. 日本研究事業費 (9) 日本研究組織強化支援（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕

欧州地域の日本研究者や日本研究機関が国境や専門分野を越えて相互に連携・協力するための横断的なネットワーク形式活動を支援する。 合計額 14,506,041円

	機関名	対象国	期間	事業内容
1	ヨーロッパ日本研究協会	ドイツ	06.04.01～ 07.03.31	日本研究者間のネットワーク強化、若手研究者の育成を目的として、事務局経費、ホームページ経費、会議参加費等を支援
2	ロシア日本研究者協会	ロシア	06.04.01～ 07.03.31	紀要・教科書等の出版事業経費、事務局経費等を包括的に支援
3	ロシア日本研究者協会	ロシア	06.04.01～ 07.03.31	日本研究の分野で優秀な論文を執筆した大学生、大学院生、若手研究者を顕彰

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (1)日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔欧州・中東・アフリカ〕

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行なう機会を提供する。

合計額 73,720,501円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	GLAVEVA, Diana Georgieva	ロシア科学アカデミー極東研究所上級研究員	ロシア	横浜国立大学教育人間科学部	06.03.21～ 07.03.20	日本とロシアの伝統的文化における世界観の特徴
2	ASTLEY, Ian	エジンバラ大学日本研究センター上級講師	英国	東京大学東洋文化研究所	05.10.01～ 06.08.31	9世紀初期の東アジアにおける宗教、政治、物質文化：空海「請来目録」の影響
3	SUSLOV, Denis Vladimirovich	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究員	ロシア	西南学院大学法学部	05.10.09～ 06.10.07	地域間外国直接投資に対する北東アジア地域の投資能力の影響
4	HONDRU, Angela Varvara	ヒペリオン大学教授	ルーマニア	大阪外国語大学	05.07.03～ 06.06.30	里神楽 －人と神の和合のシンボル－
5	MAYKOVA, Nadezda Victorovna	ロシア科学アカデミーピョートル大帝人類学民俗学博物館展示部シニア・コーディネーター	ロシア	国立民族学博物館	05.09.10～ 06.09.09	日本とアイヌの織物の伝統的自然素材
6	MOSTAFA, Ahmed Mohamed Fathy	カイロ大学文学部日本語日本文学科助教授	エジプト	沖縄国際大学	06.03.01～ 07.02.28	戦後の沖縄文学、目取真俊（めどるましゅん）を中心に
7	ZEROMSKA, Estera	アダム・ミツケヴィッチ大学東洋学研究講座極東言語研究科教授	ポーランド	国文学研究資料館（人間文化研究機構）	05.08.23～ 06.08.19	日本の演劇史（古代から第二次世界大戦の終わりまで）
8	VYSOKOV, Mikhail Stanislavovich	サハリン国立総合大学学部長	ロシア	北海道大学スラブ研究センター	05.07.06～ 06.07.05	19から20世紀における日本、ロシア帝国、ソ連によるサハリン島植民地化の歴史的出来事
9	DE PRADO YEPES, Cesar	国連大学研究員	ベルギー	東京大学東洋文化研究所	05.05.15～ 06.05.14	ASEAN加盟国+3によるアジア地域統合の外交政策。特に多様化する地域化に、日本はどうコミットするか。

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
10	BRESLAVETS, Andrei Alexandrovich	ウラジオストク経済大学国際関係研究所准教授	ロシア	大阪大学	05.11.17～ 06.06.15	新しい世界秩序の形成：北東アジア統合プロセスの重要項としてのアジア太平洋経済協力という開かれた地域概念、日本の側面
11	THUNMAN, Noriko	ヨーテボリ大学アジアアフリカ語学科日本語科学科長／教授	スウェーデン	東京大学大学院総合文化研究科	05.09.15～ 06.09.14	日本文学史における古典形成のプロセス－ジャンルとしての俳句と芭蕉をめぐって
12	CARLQVIST, Anders	ヨーテボリ大学	スウェーデン	島根大学	06.10.02～ 07.10.01	日本国家成立過程における古代出雲
13	VAN GOETHEM, Ellen E. M. A.	アントワープ大学助教授	ベルギー	立命館大学文学部	07.01.31～ 08.03.12	宗教が長岡京遷都に与えた影響
14	GAFUROVA, Hakima	世界経済外交大学日本語講師	ウズベキスタン	早稲田大学	06.09.16～ 07.08.15	日本文学と芸能を通してみる日本人の自殺観
15	KHISAMUTDINOV, Amir Aleksandrovich	極東国立工科大学教授	ロシア	国士舘大学アジア科	06.12.01～ 07.11.30	ロシアにおける日本文化の普及
16	SANINA, Ksenia Gennadievna	極東国立総合大学東洋学大学助教授	ロシア	京都大学	06.06.01～ 07.05.10	明治時代の現代日本文学の起源及び発展
17	SNITKO, Tatiana Nikolayevna	ロストフ国立経済大学教授	ロシア	東京大学文学部	06.10.01～ 07.10.01	言葉の理解：日本文化とロシア文化
18	PALKIN, Alexei Dmitrievich	モスクワ経済学・言語学大学助教授	ロシア	大阪大学言語文化部	06.11.09～ 07.11.08	日露言語意識比較
19	LIM, Sofya Chununovna	サハリン国立大学教授	ロシア	北海道大学大学院教育学研究科	06.09.06～ 07.09.04	ロシア(サハリン)、日本(北海道)および北アメリカ(カナダ、北極、またアラスカ)の固有の民族の同時代の社会的適応における教育の役割
20	AKBARZADEH, Daryoosh	イラン国立考古学博物館研究部責任者	イラン	大阪大学大学院文学研究科	06.08.12～ 07.02.10	古代の日本とイランの文化的関係：資料および原典上日本で見つかったイラン文化の再考
21	FUKUKAWA, Kyoko	ブラッドフォード大学マネジメントスクール専任講師	英国	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	06.09.25～ 06.12.24	日本における企業の社会的責任に関するコミュニケーションとその実践

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
22	CARIOTI, Patrizia	ナポリ東洋大学助教授	イタリア	立教大学文学部史学科	06.05.31～ 06.10.29	16-17世紀における長崎の唐人に関する基礎的研究
23	YATABE, Kazuhiko	パリ第7大学東洋言語文化学部日本語学科助教授	フランス	多摩美術大学芸術人類学研究所	06.05.15～ 06.09.14	現代日本社会と「第2」の近代－日本における「個人化」過程の諸様相に関する実証研究
24	ZULAWSKA-UMEDA, Agnieszka	ワルシャワ大学東洋学院日本学科助教授	ポーランド	東京大学大学院人文社会系研究科	06.10.07～ 07.10.06	俳諧における付合の研究
25	FRENT, Rodica Monica	バベシュ・ボヨイ大学文学部助教授	ルーマニア	昭和女子大学	06.07.15～ 07.03.14	川端康成、三島由紀夫、村上春樹－詩学的な手段で文学において世界的に成功した作家
26	VOYTISHEK, Elena Edmundovna	ノボシビルスク国立総合大学東洋学学科長	ロシア	札幌大学文化学部	06.09.15～ 06.12.14	伝統的遊戯が日本の精神的文化構築に及ぼす影響について
27	TODOROVA, Stela Atanasova	農業大学准教授	ブルガリア	筑波大学	06.11.01～ 07.10.31	比較分析1950-2005中の日本およびブルガリアの農業政策

2. 人物交流事業費 (2) 日本研究フェロースhip (論文執筆) [欧州・中東・アフリカ]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 48,815,432円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	MARCON, Federico	コロンビア大学博士課程	イタリア	早稲田大学文学部	05.10.31～ 06.12.29	江戸時代における知識人の起源
2	WEBER, Chantal Marie	ケルン大学東アジア学日本学学部博士課程院生	ドイツ	大東文化大学外国語学部日本語学科	05.05.24～ 06.07.23	日本の茶の湯の宗匠を軸とするコミュニケーションネットワーク－茶の湯のスケールフリーネットワーク
3	DRIXLER, Fabian Franz	ハーバード大学大学院博士課程	ドイツ	帝塚山大学	05.09.02～ 06.08.31	人口増加政策と近世日本における低出生レジームの終焉
4	DELPY, Fabienne M.	スタンフォード大学博士課程学生	フランス	慶應大学	06.01.02～ 06.06.30	日本の六十年代の映像論とその実践

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
5	GODART, Gerard, Rainier, Clinton	シカゴ大学	オランダ	京都大学大学院	06.09.01～ 07.08.31	現代日本哲学の起源：明治期における解釈と区別の問題
6	CRESPIN PERALES, Montserrat	バルセロナ大学フェロースhip研究	スペイン	国際日本文化研究センター	06.06.09～ 06.09.29	現代哲学の歴史における京都学派
7	NARKHODJAEVA, Nigora Faizullaevna	タシケント国立東洋学大学教師	ウズベキスタン	東京大学	06.09.30～ 07.09.28	芥川の創作における個人的概念考察
8	KHALMURZAEVA, Nadira	タシケント国立東洋学大学日本語講師	ウズベキスタン	早稲田大学日本語教育研究科	06.10.13～ 07.12.12	日本語研究
9	MENGEL, Maria-Mihaela	ケルン大学日本学研究所博士課程学生	ドイツ	京都大学大学院 地球環境学室	06.10.01～ 07.09.30	愛の浮世－アニメ、アイデンティティ、また日本
10	HEINDORF, Viktoria	ミュンヘン大学日本センター助手	ドイツ	東京大学社会科学研究所	06.05.17～ 06.10.17	情報技術革命を背景とした職業技能形成および人的資源開発－日本の事例研究－
11	DAY, Kikutsubo G.M.M	ロンドン大学修士課程	英国	大阪芸術大学	07.03.13～ 07.09.12	過去を思い出す：現代情勢における古来尺八
12	TAKAGI, Siu mei	ケンブリッジ大学修士課程	英国	金沢大学	07.03.25～ 07.12.09	初期江戸時代における、女性、教養と読書
13	COOK, Emma, Elizabeth	ロンドン大学修士課程	英国	筑波大学	06.08.01～ 07.07.31	現代日本におけるフリータ：男性性民族学
14	LOBETTI, Tullio, Federico	ロンドン大学修士課程	イタリア	慶應義塾大学	06.06.05～ 07.06.01	現代日本宗教の文脈における肉体と修業
15	GOTTARDO, Marco	コロンビア大学修士課程	イタリア	東京大学大学院人文社会系研究科	06.09.13～ 07.11.12	徳川時代の民間信仰：富士山における輪廻
16	SOLIMAN, Alaaeldin Elhassan	カイロ大学文学部日本語日本文学科講師	エジプト	東洋大学文学部	06.07.31～ 07.09.29	所有構文－アラビア語エジプト方言と日本語の対照研究－
17	BARBARO, Paolo	国立高等研究院宗教学部博士課程	フランス	三重大学	06.10.01～ 07.10.09	日本の参詣－紀伊半島の地域調査

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
18	JAZWINSKA, Maria	ポーランド科学アカデミー大学院生	ポーランド	京都国立博物館	06.09.06～ 07.02.05	日本の織物
19	BINCSIK, Monika	ホップ・フェレンツ東洋美術館（ブダペスト工芸美術館）日本美術担当学芸員	ハンガリー	昭和女子大学	07.03.27～ 08.01.25	明治期の古美術商会史－ヨーロッパでの日本工芸品、特に漆器の収集活動史、ハンガリーを中心に

2. 人物交流事業費 (3) 日本研究フェロシップ(短期) [欧州・中東・アフリカ]

人文・社会科学分野の学者・研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 10,543,485円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	TAKAGI, Kayoko	マドリッド・アウトノマ大学助教授	スペイン		06.12.20～ 07.02.03	源氏物語のスペイン語への翻訳のための準備資料収集
2	JAHN, Gisela	ベルリン自由大学美術史研究所東アジア学科客員教師	ドイツ	東京美術大学	06.08.23～ 06.10.21	日本の伝統陶磁器 1900-1989の伝統と革新
3	PAUER, Erich	マークブルク・フィリップス大学日本研究センター教授	ドイツ	東京大学社会科学研究所	07.02.16～ 07.03.31	工部大学校・明治3年から18年 - 創立、組織、卒業生と業績
4	SCHMIDT, Carmen, Elisabeth	オスナブリュック大学日本研究センター社会科学部上級講師、日本研究C副所長	ドイツ	東京大学 社会科学研究所	06.07.18～ 06.09.15	日本の大学改革
5	DAHER, Massoud Abdallah	レバノン大学教授	レバノン	東京外国語大学	06.07.10～ 06.09.07	日本の現代史
6	EIEDAT, Mohammad Khair Suleiman	ヨルダン大学人文・社会科学学部助教授	ヨルダン		06.06.26～ 06.08.10	文化的アイデンティティおよび政治改革

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
7	COCI, Gianluca	ナポリ大学非常勤講師	イタリア	早稲田大学 教育・総合科学学術院	06.08.23～ 06.10.22	現代日本文学の革新的天才の安部公房、大江健三郎とその後継者

2. 人物交流事業費 (4)知的リーダー交流（招へい）〔欧州・中東・アフリカ〕

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育などの各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察などの機会を提供する。

合計額 2,929,530円

	人物	現職	対象国	期間	事業内容
1	ABDULLAYEV, Ravshan	タシケント国立東洋学大学学長	ウズベキスタン	06.12.06～ 06.12.15	ウズベキスタンにおける日本語教育・日本研究の中心的な機関であるタシケント国立東洋学大学よりアブドラエフを招へいし、日本の学術機関との連携強化、同国の高等教育制度改革について関係者との意見交換を実施
2	EL BARADEI, Mona	カイロ大学政治経済学部学部長	エジプト	06.12.10～ 06.12.20	中東地域における日本研究の中心的な機関の一つであるカイロ大学政治経済学部よりエルバラダイを招へいし、中東地域と日本との知的・学術的な交流を深めるため、日本の主要な政治・経済研究機関等への訪問を実施

2. 人物交流事業費 (5)知的リーダー交流（派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間の構築、強化を推進するため、日本から知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察などの機会を提供する。

合計額 680,170円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	木村 喜博	東北大学大学院教授	クウェート	クウェート大学社会科学部	06.12.02～ 06.12.07	クウェート大学社会科学部主催の国際シンポジウム「第3回国際会議」に木村喜博（東北大学大学院教授）を派遣

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (6)知的交流フェローシップ (派遣) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国において人文・社会科学分野の研究を行なう日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 13,316,937円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	大場 秀章	東京大学総合研究博物館・教授	オランダ	シーボルト・ハウス	06.07.17～ 06.09.28	21世紀のシーボルト像を探る
2	川野 英二	大阪大学大学院人間科学研究科・助手	フランス	フランス国立社会科学高等研究院	06.08.01～ 07.07.31	大都市圏における貧困層の空間的排除と社会的紐帯の実証的研究
3	深澤 龍一郎	京都大学大学院法学研究科・助教授	英国	ブリストル大学法学部	07.03.01～ 08.02.29	行政裁量の法的統制の研究：ルール対裁量
4	中村 尚史	東京大学社会科学研究所・助教授	英国	ロンドン大学LSE経済史学科	07.03.15～ 08.03.13	帝国と技術移転 —20世紀初頭における日英関係鉄道史—

2. 人物交流事業費 (7)知的交流フェローシップ (招へい) [欧州・中東・アフリカ]

日本において人文・社会科学分野の研究を行なう諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 12,245,607円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	MAGRADELO, John Olushola	アフリカ・アジア研究センターシニアリサーチフェロー	ナイジェリア	慶応義塾大学	06.02.27～ 06.04.06	日本と朝鮮半島
2	BEINORIOUS, Audrius	ヴィルニウス大学助教授	リトアニア	南山大学	06.03.30～ 06.04.30	伝統的日本文化における占星術
3	MIHALKA, Reka	エドヴェシュローランド大学博士課程	ハンガリー	京都大学	06.03.27～ 06.05.26	二人のアメリカ人アーティストの作品における日本の影響の比較研究
4	ZAKHIDOV, Sherzod	戦略地域研究所所長	ウズベキスタン	東京国際大学	06.03.22～ 06.05.20	日本のPKO政策の発展と国際安全保障におけるその役割について
5	MAVLONOV, Ibromhim	世界経済外交大学実践外交学科長	ウズベキスタン	早稲田大学	06.07.12～ 06.09.08	中央アジア諸国に対する日本の経済外交
6	GRAVENIR, Frederick Quaye	ケニヤッタ大学教授	ケニア	秋田大学	07.03.02～ 07.04.19	大学における主流の研究についての日本・ケニアの比較

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
7	KRAVALIK, Zsuzsanna	都市計画センター研究員	ハンガリー	政策研究大学院大学	07.03.18～ 07.04.24	日本の住宅地のデザイン
8	HORDOS, Marianna	エドヴェシュ・ローランド大学准教授	ハンガリー	神戸松蔭女子大学	07.01.13～ 07.02.17	日本語における節構造と語順：最適理論によるアプローチ
9	KALINOWSKA, Anna	ヴロツワフ大学大学院生	ポーランド	東北大学	07.01.04～ 07.02.17	日本の広告手法：ポーランド・ドイツの広告システムとの比較研究
10	AKULOV, Alexander	キリスト教人文アカデミー大学院生	ロシア	千葉大学	06.11.02～ 06.12.16	現代アイヌ民族のアイヌ言語能力の測定
11	SATYBALDIEVA, Orozbekovna	ジャーナリスト	キルギス	特定非営利活動法人 難民を助ける会	06.11.11～ 06.12.16	日本における健康とHIV/AIDS
12	NDJAKA, Gregoire	ジャーナリスト	カメルーン	NHK放送文化研究所	07.01.17～ 07.02.28	日本のメディアにおけるアフリカ報道

2. 人物交流事業費 (8)知的交流フェローシップ（派遣）（中東）〔欧州・中東・アフリカ〕

諸外国において人文・社会科学分野の研究を行なう日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 6,805,835円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	辻上 奈美江	神戸大学大学院国際協力研究科	サウジアラビア	キングファイサルイスラム研究センター	07.01.07～ 07.04.06	サウジ女性の社会参加と市民社会化の可能性（渡航時期未定）
2	木村 由香	桜美林大学大学院国際学研究科	チュニジア	AID	07.02.10～ 07.05.09	チュニジアにおける地域開発とNGOの活動：地域間格差是正に向けて
3	上山 一	一橋大学大学院経済学研究科	バーレーン	バーレーン調査研究センター	06.12.15～ 07.03.02	イスラム銀行におけるマネージメントおよび企業統一についての実態研究
4	松本 菜穂子	非常勤講師	トルコ	ビルギ大学	07.02.02～ 07.04.03	音楽・舞踏活動に見るトルコ国民のアイデンティティの多面性：コーカサス系を中心に
5	三代川 寛子	上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科	エジプト		06.12.01～ 07.02.28	現代エジプトにおけるコプト・キリスト教徒の市民社会組織の活動と国民統合

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (9)知的交流フェローシップ (招へい) (中東) [欧州・中東・アフリカ]

中東に関する次世代日本人研究者を育成するためにフェローシップを供与する。

合計額 15,801,926円

	人物	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	AL-HARTHI, Hamood K AL-NASSERI, Hamood Khalfan CHAABANE, Sirine ELSHAIR, Iman POLAT, Serdar SHEKARCHI, Ahmad TALIB, Abdelmoumen	スルタン・カブース大学学生部副学部長 教育人材開発省次長 カルタゴ11月7日大学法学修士課程在籍 カイロ大学生政治経済学部助手 国家計画庁アシスタントプランニングエキスパート シャヒード・ベヘシュティ大学社会学部 高等教育省人材育成部部長	オマーン オマーン チュニジア エジプト トルコ イラン モロッコ		06.06.27～ 07.02.28	日本にかかる課題、日本と中東・北アフリカとの共通課題、または国際的な課題に関する訪日調査・研究を奨励するとともに、日本と中東・北アフリカ諸国との知的対話のネットワーク構築を担う次世代の人材育成ならびに日本におけるネットワーキングを目的として、中東・北アフリカ地域の若手研究者、ジャーナリスト等に対して訪日の機会を提供する。
2	MAHMMOUD Abdul-Wahid		イラク	東京外国語大学外国語学部	07.03.01～ 07.04.15	日本とイラクにおける近代化の比較研究

3. 催し等事業費 (1)知的交流会議 (主催) [欧州・中東・アフリカ]

日本と欧州・旧ソ連の共通課題などをテーマとするセミナーやシンポジウムを開催する。

合計額 14,432,079円

	事業名	対象国	都市	対象機関	期間	事業内容
1	日欧知的交流アルザス会議	フランス	キンツハイム	アルザス・欧州日本学研究所 (CEEJA)	06.06.30～ 06.07.02	欧州の日本研究者及び日本の欧州研究者が集い、日本と欧州の今後の知的交流における優先課題の策定及びこれらの課題に対する解決方法・取り組み方を討議する会合を開催
2	民主主義の諸相	ドイツ	ベルリン	ベルリン日独センター	06.09.20～ 06.09.22	「民主主義の諸相－前提条件、発展過程、現代における課題」と題するシンポジウムを開催。欧州、中東、東アジアなどの事例を取り上げながら、民主主義の諸相について多角的に議論

	事業名	対象国	都市	対象機関	期間	事業内容
3	日露フォーラム	ロシア	東京	ロシア戦略策定センター	07.03.18～ 07.03.20	「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係の展望」を主題として、日露両国をとりまく様々な課題を議論するフォーラムを開催し、両国の有識者や政府関係者による意見交換を実施

3. 催し等事業費 (2)知的交流会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本と欧州・旧ソ連の非営利団体が開催するセミナーやシンポジウムに対して、その開催経費の一部を助成する。
合計額 36,641,893円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	上智大学 2006 ザビエル生誕 500年記念企 画：ザビエル国 際学術フォーラ ム〈国際学会と シンポジウム〉	全世界区分困難	上智大学	06.12.10～ 06.12.10	フランスコ・ザビエル生誕500年を機に、平成18年4月から平成19年3月をザビエル記念年間とし、異国文化圏人間交流の歴史的ありかたを振り返る学術的企画を実施し、その中心事業として国際学術シンポジウムを開催
2	地球研第一回国 際シンポジウム	全世界区分困難	地球研第一回国 際シンポジウム 組織委員会	06.11.07～ 06.11.08	国際シンポジウムの開催とその成果の出版。「環」の解明テーマを揚げ、「水に流す文化」と「水に固執する(略縛)文化」を対比することで「環の解明」がもたらす水問題「未来可能性」について提言
3	ワレサ元大統領 来日記念講演会 とワークショップ	ポーランド	セシリアの会	07.03.09～ 07.03.09	ポーランド元大統領のワレサ氏を招へいし、一介の労働者から労組「連帯」を立ち上げ、自国を共産主義から民主主義へと改革された彼の偉大な情熱と知識に耳を傾け、世界平和に向けて、彼の体験を共有するワークショップを開催
4	法整備支援にお ける文化的価値 をめぐる対話～ 中央アジア・モ ンゴル国に対す る法整備支援機 関による理念的 検討～	モンゴル	法整備支援にお ける文化的価値 をめぐる対話実 行委員会	06.10.07～ 06.10.08	中央アジア・モンゴルにおける法整備支援で重要な役割を果たしてきた日本・ドイツ・欧州連合の法学研究者や法整備支援に関わる実務家、開発援助機関、司法機関、NGOが対話する国際シンポジウムを開催
5	伝える人建てる 人-文化材と建 築	フランス	関西日仏学館	06.04.21～ 06.04.23	日本においては従来等閑に付されてきたが、西欧においてはきわめて現代的な話題である「文化財」という概念を巡る、日仏双方の異なる視点・考え方・話題による比較研究

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
6	2006日ロ友好フォーラム	ロシア	日ロ友好フォーラム再生代表 NPO法人日本・ロシア協会	06.10.18～ 06.10.25	日ロ交流の主要団体の連合体としてミッションを組織し、ロシアの各界の代表と今後の日露交流のあり方を討議するフォーラムを開催
7	都市空間＝生活空間日本と西洋における建築、社会学、芸術、哲学の中での空間理論	ドイツ	ベルリン日独センター	06.10.19～ 06.10.20	建築家、庭園建築家、芸術家に加えて、都市計画、芸術理論、哲学、社会学、日本研究の研究者による学際的研究プロジェクト「都市－空間－変遷」の成果を発表する会議
8	社会科学の諸問題	ドイツ	アジア問題研究所	06.11.10～ 06.11.12	日本社会に関する専門家が集まり、現代日本における社会科学の重要性と、グローバル化世界において日本の社会科学が直面する問題についての討議を実施
9	ポーランド－日本小経済フォーラム プシミシエル2006	ポーランド	Fundacja Polsko - Japonska ” Yamato” Centrum Kultury Japonskiej w Przemyslu	06.05.12～ 06.05.13	相互理解の促進及び日本とポーランドの関係強化、また異なる様々な分野での協力について継続的かつ活発なプラットフォームの構築を目的として、環境、投資、ポーランドの経済状況、プシエミシル市との文化・教育交流について討議
10	復興するシルクロードにおけるウズベキスタンと日本	ウズベキスタン	タシケント日本アラムナイ・センター	06.05.12～ 06.05.14	日本と中央アジアの「シルクロード外交」を現代的コンテキストで再解釈し、活性化のための方策を検討する会議
11	日ロ北方領土問題解決への新構想：オーランドモデル	スウェーデン	ストックホルム大学 アジア太平洋研究所	06.06.01～ 07.03.31	1917年フィンランドがロシアから独立した際にオーランド諸島の帰属問題を解決した国際連盟裁定の発想に学んで、北方領土問題解決の糸口を、ヒューマン・セキュリティと国家主権の相対化の視点から考察
12	セッション438 中国：国際経済の新しいエンジンか	オーストリア	ザルツブルクセミナー	06.12.05～ 06.12.10	日本からファカルティとフェローの参加を予定しており、複数国から専門家が集い、国際的かつ学際的なアプローチを必要としている議題を討議。セッション438は「中国：国際経済の新しいエンジンか」について討論
13	東から見たアイデンティティ	フランス	欧州評議会	06.04.01～ 07.03.31	「東から見たヨーロッパ」は、欧州評議会の「アイデンティティ、共通の価値及び市民性」プロジェクトの一環として、第3回欧州評議会首脳サミットのアクションプランの結果として開催
14	日本とEU：2000年代中盤に向けての課題	ベルギー	汎欧州政策研究会	06.11.23～ 06.11.24	日-EU関係の様々な側面を扱う学者の恒常的なコミュニティを構築することを目的とした会議

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
15	シーボルトコレクション会議	オランダ	ライデン民族学博物館	06.07.01～ 06.07.03	日本の援助で設立されたシーボルトハウスにおける有効な展示方法を日蘭の有識者によって検討する会議
16	第4回中・東欧21世紀フォーラム「新時代のユーラシア安全保障」	欧州地域区分困難	北海道大学スラブ研究センター	06.09.10～ 06.09.14	2006年9月11日から13日にポーランドのワルシャワにおいて国際シンポジウムを開催する。日本、中国、韓国、インド、中・東欧、旧ソ連諸国、その他の欧州諸国より計21名が参加
17	同質性と多文化主義－日本とドイツにおける移民問題	ドイツ	ベルリン日独センター	06.11.06～ 06.11.20	本シンポジウムは日本とドイツにおける移民問題を、特に経済的、法的、社会的側面について議論
18	国際会議「占領と撤退：日本、ヨーロッパ、パレスチナ、イラク」	英国	グラスゴー大学	06.05.11～ 06.05.13	第二次世界大戦後の日本と欧州の占領と撤退経験を振り返り、現在の中東における問題に活かそうとする試み。歴史、政治、国際法などの学者や弁護士が集い、ひとつのテーマに関する学際的会議を開催
19	社会調査のインフラストラクチャー	全世界区分困難	社会調査とそのインフラストラクチャーのコンソーシアム	07.03.30～ 07.03.30	日本の研究者・専門家・実務家にコンソーシアムに参加してもらい、データの国際交流のためのインフラストラクチャーの構築を進めるための議論を展開

3. 催し等事業費 (3)知的交流会議（助成）（中東）〔欧州・中東・アフリカ〕

中東との知的交流に資するセミナーなどの催しを支援する。

合計額 12,315,455円

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
1	日本・トルコ協会創立80周年記念シンポジウム「21世紀の日本・トルコ関係～日本はトルコをどう捉えるべきか」	トルコ	日本トルコ協会	06.04.05～ 07.03.31	設立80周年記念行事の一環として、日本におけるトルコ研究者とトルコからの招へい者によるシンポジウムを開催
2	高レベル専門家会議「イスラム世界と西側世界」	全世界区分困難	インターアクション・カウンシル日本委員会	06.04.05～ 07.03.31	シュミット元ドイツ首相をはじめとする政治指導者6名17カ国の学者・政治指導者・地域専門家たちが「文明の衝突」を回避するための方策を論議・考察し、会議の結果を政策提言として世界に広く普及

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	対象機関	期間	事業内容
3	中東をめぐる三者間対話の構築	中東地域区分困難	日本中東学会	06.04.05～ 07.03.31	日本中東学会の国際交流事業の一環として、日本、中東、欧米を含む中東研究者を第2回中東研究世界大会(WOCMES 2、アンマン)に派遣
4	トルコ・イスラエルとの対話	トルコ イスラエル	財団法人日本国際交流センター	07.03.20～ 07.07.31	日本から有識者をトルコ、イスラエルに派遣し、オピニオンリーダーとの対話、公開イベントを実施

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈 (欧州・中東・アフリカ)

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書などを寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため、国際交流基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 31,739,020円

	国名	機関名	機関名英語	送付部数 (冊)
1	アイスランド	アイスランド国立大学図書館	National and University Library of Iceland	37
2	アゼルバイジャン	ハザル大学	Khazar University	108
3	イタリア	トリノ大学 東アジア学科	University of Torino	62
4	イタリア	フィレンツェ大学	University of Florence	86
5	イタリア	ローマ大学 "ラ・サピエンツァ"東洋研究学部	University of Rome "La Sapienza"	41
6	ウクライナ	イワン・フランコ記念リヴィフ国立大学文学部図書館	The Library of Ivan Franko National University	40
7	ウクライナ	キエフ国立言語大学	Kiev National Linguistic University	116
8	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies	97
9	ウズベキスタン	世界経済外交大学 実務外交講座	University of World Economy and Diplomacy	37
10	エジプト	アインシャムス大学 外国語学部日本語学科	Ain Shams University	124
11	エジプト	アレキサンドリア図書館	Bibliotheca Alexandria	31
12	エストニア	タリン大学エストニア人文大学	Tallinn University Estonian Institute of Humanities	48
13	エチオピア	アディスアベバ大学	Addis Abeba University	106

	国名	機関名	機関名英語	送付部数 (冊)
14	オーストリア	ウィーン民族博物館	Museum of Ethnology Vienna	49
15	オランダ	ライデン大学 日本研究センター	Leiden University	36
16	カザフスタン	カザフ国立学術図書館	National Academic Library of Republic of Kazakhstan	111
17	ガボン	国立図書館	National Library	103
18	キルギス	キルギス民族大学	Kyrgyz National University	58
19	クウェート	クウェイト大学	Kuwait University	109
20	グルジア	日本センター	Japan Center	51
21	クロアチア	ザグレブ大学哲学部インド及び極東語学課	Faculty of Philosophy, University of Zagreb	55
22	ケニア	ケニヤッタ大学	Kenyatta University	49
23	サウジアラビア	キングファハド石油鉱物大学	King Fahd University of Petroleum and Minerals	22
24	シリア	アレッポ大学	University of Aleppo	37
25	スウェーデン	ストックホルム商科大学日本研究所	The European Institute of Japanese Studies (EIJS) at Stockholm School of Economics (SSE)	54
26	スペイン	サラマンカ大学 西日センター	Salamanca University	41
27	スロベニア	リュブリャーナ大学	University of Ljubljana	131
28	タンザニア	イリング州立図書館	Tanzania Library Service Board	109
29	チェコ	ブルノ・モラヴィア美術館	Moravian Gallery in Brno	19
30	チュニジア	チュニス・エル・マナール大学人文科学高等研究所	High Institute for Human Sciences, Tunis El Manar University	110
31	デンマーク	コペンハーゲン大学 アジア研究学科	University of Copenhagen	64
32	ドイツ	ヴュルツブルク大学 東・南アジア文化研究所	Wuerzburg University	57
33	ドイツ	ケルン大学 日本学科	University of Cologne	12
34	ドイツ	デュッセルドルフ大学東アジア研究所	University of Dusseldorf	17
35	ドイツ	ハイデルベルグ大学東アジア研究センター	University of Heidelberg	25

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	国名	機関名	機関名英語	送付部数 (冊)
36	ドイツ	ベルリン・フンボルト大学 日本語・日本文化センター	Berlin Humboldt University	21
37	ドイツ	ベルリン自由大学	Free University Berlin	29
38	ドイツ	ライプツッヒ大学東アジア研究所	Leipzig University, East Asian Institute	17
39	トルコ	ボアジチ大学	Bogazici University	63
40	ノルウェー	オスロ大学 図書館	University of Oslo Library	46
41	ハンガリー	カローリ・ガーシュパール・カルビン派大学	Karoli Gaspar University of the Reformed Church	50
42	ハンガリー	パーズマーニ・ペーテル大学	Pazmany Peter Catholic University	32
43	ハンガリー	ペーチ大学	University of Pecs	46
44	フィンランド	オウル大学日本研究所	University of Oulu	45
45	フランス	パリ第7大学	University of Paris 7	25
46	フランス	マルセイユ技術学校	Marseille School of Engineering	99
47	フランス	リール第3大学 ロマンヌ・スラブ・東洋研究学部	Universite Charles de Gaulle - Lille III	28
48	フランス	欧州アルザス日本学研究所	European Center for Japanese Studies in Alsace	63
49	ブルガリア	ソフィア大学 東洋語文化センター	Sofia University "St. Kliment Ohridski"	32
50	ベルギー	ルーヴァン・カトリック大学	Catholic University of Leuven	72
51	ポーランド	アダム・ミツキエヴィチ大学東洋学研究所	Adam Mickiewicz University	72
52	ポーランド	プシェミシル日本文化センター	Polish-Japan Foundation "Yamato", Center of Japanese Culture in Przemysl	29
53	ポーランド	ポズナニ日本文化センター	Japanese Culture Institute in Poznan	110
54	ポーランド	ヤギェウォ大学	Jagiellonian University	37
55	ポルトガル	ミーニョ大学	University of Minho	57
56	マダガスカル	科学技術情報・資料センター	Technic and Scientific Information and Documentation Center	12
57	モルドバ	モルドバ日本交流財団	Foundation for Moldovan-Japanese Relations	37

	国名	機関名	機関名英語	送付部数 (冊)
58	ヨルダン	ヨルダン大学 図書館	The University of Jordan	53
59	ラトビア	ラトビア大学現代言語学部東洋学科	University of Latvia	71
60	リトアニア	マリヤンポレ市・ペトラスクリチャウ チューナス市立図書館	Marijampole Petras Kriauciunas Public Library	15
61	ルーマニア	ブカレスト大学	University of Bucharest	65
62	ルクセンブルグ	ルクセンブルク国立図書館	National Library Luxembourg	22
63	レバノン	セント・ジョセフ大学	St. Joseph University	9
64	ロシア	オムスク州立プーシキン図書館	Omsk Region Scientific Pushkin Library	37
65	ロシア	マヤコフスキー市立公共中央図書館	The Mayakovsky Central City Public Library	131
66	ロシア	ロシアキリスト教人文科学大学(図書館)	Russian Christian Academy for the Humanities	33
67	ロシア	ロシア科学アカデミー 図書館	Russia Academy of Sciences Library	78
68	ロシア	ロストフ国立経済大学	Rostov State University of Economics	110
69	ロシア	極東国立学術図書館	Far Eastern State Research Library	32
70	ロシア	極東国立工科大学東洋大学	Far Eastern National Technical University Oriental Institute	32
71	英国	オックスフォード大学 ボドリアン図書 館	University of Oxford	3
72	英国	ケンブリッジ大学 図書館	Cambridge University Library	13
73	英国	マンチェスター大学	University of Manchester	58
74	英国	リーズ大学	University of Leeds	53
75	南ア共和国	クワズル・ナタール大学	University of KwaZulu Natal	106

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費
 - (1) 安倍フェローシップ
2. 催し等事業費
 - (1) 知的交流支援（助成）
 - (2) 知的交流支援（主催）

1. 人物交流事業費 (1)安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野から研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で運営しており、米国学術団体評議会（ACLS）の協力を得ている。

合計額 203,705,713円

	関連人物姓名	現職	事業内容
1	Daniel Aldrich	ハーバード大学上級研究員	災害後復興における市民社会の役割。
2	Eric Brown	ミズーリ大学コロンビア校社会学 助教授	人種・社会階級とマイノリティ中産階級の形成: アフリカ系アメリカ人と日本の部落民の事例。
3	Yoko Crume	ノースカロライナ A & T 州立大学社会学部 助教授	中産階級向け長期介護つき高齢者住宅の日米比較研究。
4	Pepper Culpepper	ハーバード大学ケネディー行政学院 助教授（公共政策）	もはや忍耐はないのか？：協調経済における変化と非公式制度。
5	Christina Davis	プリンストン大学政治学部 助教授（政治・国際関係）	市場開放の裁定と政治：日米の貿易戦略
6	伊藤 恵子	専修大学経済学部助教授	サービス業におけるクロスボーダーM&A：日本と米国との比較研究。
7	実積 寿也	九州大学経済学部助教授	ブロードバンド整備支援と競争促進を巡る通信政策の比較分析。
8	加野 彩子	ペンシルバニア大学東アジア言語文明学部	ジェンダー政策論争の日米比較。
9	勝田 忠広	東京大学大学院法学政治学研究科 客員研究員	核不拡散と核平和利用の同時達成は可能か—核燃料サイクル国際管理構想における日本と米国の課題と新たな提案—。
10	松井 剛	一橋大学大学院商学研究科 助教授	日米消費文化の相互浸透：外国消費文化の制度化に関する比較研究。
11	道下 徳成	防衛研究所研究部上級研究員	北朝鮮の瀬戸際外交および関係諸国の対応に関する政策評価。
12	Hyunjoon Park	ペンシルバニア大学社会学部 助教授	日韓米の単身家庭と子供の教育。
13	Franziska Seraphim	ボストン大学史学部 助教授	占領期後の日本とドイツにおける社会統合の政治。

日米知的交流推進費

	関連人物姓名	現職	事業内容
14	Sheila Smith	東西センター研究部 研究員	日本外交論議における中国の位置：「戦後の日本」再構築における概念・動因および問題。

2. 催し等事業費 (1) 知的交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学などが行なう政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウムなどの知的対話を支援する。
合計額 122,274,541円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	沖縄平和協力センター「米軍再編後の日米安全保障協力：アジア太平洋地域の危機と沖縄に求められる役割」(2年目)	(特非) 沖縄平和協力センター	06.12.01～ 07.11.30	米軍再編後のアジア太平洋地域の戦略環境はどのように変化し、それに対応する日米安全保障強力はどのように展開し、それは沖縄をはじめとするアジア太平洋地域の米軍プレゼンスにどのような影響を与えるのかについて分析し、沖縄を始めとする地元の負担軽減と、米軍の抑止力維持という二つの目標を両立させる新しい日米同盟のあり方の指針を提案する2年間事業。
2	東アジア共同体評議会「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」(3年目)	東アジア共同体評議会	04.10.01～ 08.03.31	「東アジア共同体構想」に関し日米両国の東アジア地域秩序の位置付け・政策枠組みを提示。研究結果及び05年6月、06年6月に開催したワークショップの成果を、07年度にまとめて英文商業出版予定。
3	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館「1969年から現在に至るまでの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索」(3年目)	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館	06.10.01～ 08.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する日米韓の外交安全保障政策策定・施行に関し、機密文書等新たな資料を付加し歴史的視点からアプローチする。日米韓の学者が調査を行い、最終的には学術論文を刊行する。
4	東西センター「21世紀アジアにおける核兵器と安全保障」(2年目)	東西センター	06.07.01～ 08.06.30	日米の安保政策専門家の交流、最新の日本防衛体制の実証的研究、日本の新たな安保政策に関する理解促進を目的とする共同研究。アジアの核兵器問題に関し新しい知見を有する若手研究者を発掘することも目的。
5	ジョージア大学国際貿易安全保障問題センター「大量破壊兵器拡散防止に向けた日米協力のあり方：中国、インドの産業界における安全保障輸出管理の実効性確保に向けて」(2年目)	ジョージア大学国際貿易・安全保障センター	06.04.01～ 07.06.30	大量破壊兵器拡散防止に向け、中国、インドの企業のコーポレートコンプライアンスを高めるべく、輸出管理という視点から日米政府間の取組みに留まらぬ非政府機関のイニシアチブの必要性を説く。

	事業名	対象機関	期間	事業内容
6	カリフォルニア大学バークレー校「アジアの新たな組織構図」(2年目)	カリフォルニア大学バークレー校	06.04.01～ 07.08.31	9・11後のアジア地域の貿易と安全保障の枠組を包括的に研究する。貿易関係と安全保障関係における国際的均衡の進化や協力関係の変化等、両者の相互作用を分析。最終成果物としてSpringer社より出版済み。
7	シカゴ外交問題評議会「中国とインドの新興の影響」(2年目)	シカゴ外交問題評議会	06.04.01～ 07.03.31	中国とインドの経済成長が今後四半世紀の世界経済と日米の政策・経済協力に及ぼす影響を確かめ検証。06年7月東京で会議、10月には研究報告書を日米の政策関係者、ビジネス界、メディア界他に向け送付配信した。
8	ボストン大学「アジアにとっての円」(ブックプロジェクト)	ボストン大学	06.04.01～ 07.03.31	日米中を軸とするパワーポリティクスが進行する東アジア地域で、地域経済協力のための制度構築は可能か、いかなる仕組みが各国/地域全体の利益となるかを探る。成果物がCornell Univ. Pressより発刊予定。
9	ハワイ大学「米国、日本、東アジアにおける死刑制度」(ブックプロジェクト)	ハワイ大学	06.08.01～ 08.03.31	日本、中国、台湾、シンガポール、韓国、アメリカの死刑制度比較研究。各国の死刑制度とその解釈について、文化・民主化と発展・他国の影響、を用いて考察する。
10	ヴァンダービルト大学「国際政治におけるヘゲモニーとヒエラルキー」(ブックプロジェクト)	ヴァンダービルト大学	06.04.01～ 08.03.31	米中二つの「覇権主義」が、冷戦後、とりわけ9/11以降の東アジア地域の国際関係、特に日米同盟に対して及ぼす意味を確かめ分析する。米中の覇権主義概念及び東アジアの安全保障政策に関する本を出版予定。
11	太平洋フォーラム「21世紀の日米韓関係」	太平洋フォーラム(戦略・国際問題研究所)	06.07.01～ 07.06.30	日米韓の相互依存関係によって北東アジア地域の安全と繁栄の実現を目指し、三国の将来の協力へのロードマップを模索する対話型事業。06年10月に企画会議、07年4月ホノルルにて日米韓フォーラムを開催。
12	タフツ大学IFPA「危機に面して：民間と軍の災害救援協力」(1年目)	タフツ大学	06.04.01～ 07.03.31	災害など危機の際に適格で迅速な対応をとるための、民間(NGO)と軍の協力のあり方を模索する日米共同事業。06年12月ワシントンにて、日米各分野から50名以上の専門家が集いワークショップを開催。
13	ペンシルバニア大学「ワクチンに関するグローバルな課題」(1年目)(ブックプロジェクト)	ペンシルバニア大学	06.07.01～ 07.06.30	国内/国際的なワクチンプログラムを、倫理的・法的側面から比較検証する。ワクチン政策、特に先進/発展途上国の双方で起こるワクチンの開発・普及・管理過程の諸問題を考察。成果はウェブ等で普及する。
14	全米経済研究所「変わり行く国際金融体制」	National Bureau of Economic Reserch(NBER)	06.01.01～ 06.12.31	経済学者間の大学横断的、国際的な活動を促進することを目的としたEASE(East Asian Seminar on Economics)会議の一部。今年のテーマは国際金融体制の現状評価で、CGPは6月22～24日会議を助成。
15	アメリカ外交政策ナショナルコミッティ「日米韓関係と東アジア：北東アジア安全保障フォーラムに向けて」	アメリカ外交政策ナショナルコミッティ	06.03.01～ 08.03.31	東アジア安全保障フォーラムの実現に向け、日米韓の共通戦略の策定及び2つの二国間同盟強化を目的に、北朝鮮の核戦略、変化する国際システムから生じる諸問題への中国の関与等をめぐり、研究と対話を実施。

日米知的交流推進費

	事業名	対象機関	期間	事業内容
16	日本国際問題研究所 軍縮不拡散促進センター「バイオセキュリティに関する国際的協調体制の構築」(2年目)	(財)日本国際問題研究所軍縮不拡散促進センター	06.04.01～ 07.03.31	生物テロ防止策の柱となるバイオセキュリティに関する国際基準確立や各国協調のあり方を研究し政策提言を行う。06年4月にワークショップ、07年3月にシンポジウムを開催。成果報告書は出版ほかCD配布等。
17	戦略国際問題研究所 CSIS「インドの東アジア地域における台頭と日米関係に対する影響」(1年目)	戦略国際問題研究所(CSIS)	06.04.01～ 07.09.30	日・米・印の三カ国の政界・ビジネス界・学界の関係者により、国際社会における共通課題に対して三カ国で協力関係を構築するため会議を開催する。報告書を作成し、各国の関係者に働きかけを行う。
18	日米文化振興会「第8回日米安全保障戦略会議」		06.08.09～ 06.08.11	日米安全保障戦略会議は、日米両国の政官民の有識者による講演および意見交換(討議)により、更なる日米の信頼関係構築を目指し、日本の安全保障をテーマに毎年開催今回は2006年8月9日～11日に東京で開催した。
19	「日中戦争の国際共同研究」日本組織委員会：「日中戦争の国際共同研究第3回国際会議「日中戦争期の中国における社会と文化」		06.04.01～ 07.02.28	「日中戦争の国際共同研究」国際会議シリーズの第3回。本年テーマは「中国の社会と文化」。06年11月箱根にて日本、中国、台湾、米国、カナダからの研究者が5日間にわたり討論を展開。成果論文集発行予定。
20	イェール大学東アジア研究評議会「日本における世界情勢の把握と国内政治」	Yale University (イェール大学)	07.01.01～ 08.02.29	日米の研究者と実務家がエール大学に集い21世紀の世界における日本の役割を、日本の安全保障環境、世界経済における日本、日本のグローバル政策と国内政治、というテーマで学際的に考察。成果は図書出版予定。
21	吉備国際大学「ドメスティックバイオレンス克服に向けての共感の促進」(1年目)	吉備国際大学	06.11.01～ 08.12.31	ドメスティックバイオレンス(DV)問題の実態と救済策の整備状況、DVへの理解と認識を阻害する要因について日米研究チームで多角的にアプローチする。07年11月国際研究セミナー等開催。08年翻訳図書出版予定。
22	アフリカ系アメリカ人研究における人種と政治の問題	インディアナ州立大学	06.05.01～ 06.06.30	米国におけるアフリカ系アメリカ人女性と人種に関する学術会議に日本人研究者を招聘し、多角的な視点からの人種とジェンダーの問題を検討した。
23	ケネス・B.&アン・H.H.パイル記念北東アジア研究センター開所記念会議	全米アジア研究所(National Bureau of Asian Research : NBR)	06.06.01～ 06.11.30	ケネス・B.&アン・H.H.パイル記念北東アジア研究センター開所を記念するシンポジウムを、2006年11月シアトルにおいて開催した。
24	インド・フォーラム	ハワイ日米協会	06.08.01～ 06.10.31	エネルギー問題、核不拡散問題等、インドの興隆が日米同盟関係に与える影響に関して、研究者、企業関係者、政策立案者らが議論を行った。

	事業名	対象機関	期間	事業内容
25	アジア地域の安全保障に関するシンポジウム	タンパ大学	06.09.01～ 07.03.31	アジア地域の安全保障問題に関して、米国南部に所在するタンパ大学においてシンポジウムを開催した。

2. 催し等事業費 (2) 知的交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 89,797,620円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	IIEとの共同研究プロジェクト		06.04.01～ 07.03.31	東アジア地域経済圏における地域的レジームの形成を世界経済との関連のもとに考察する2年間(平成17-19年度)の共同研究プロジェクト。米国国際経済研究所(IIE)との共催で実施している「世界経済の中における東アジア経済地域主義」をテーマとしたプロジェクトを平成18年度も継続実施し、データ分析、フィールドトリップ、セミナー等を行い、最終的に研究成果を英語で出版予定。
2	米国シンクタンクとの連携強化	ブルッキングス研究所	05.08.08～ 07.03.31	米国ブルッキングス研究所との共催事業として、同研究所の Distinguished Guest Scholarである船橋洋一氏(朝日新聞社編集委員 1996年度安倍フェロー)の北東アジアの安全保障問題に関する研究活動を支援。成果は、2006年10月に朝日新聞社より「ザ・ペニンシュラ・クエスト 朝鮮半島第二次核危機」として刊行。2007年2月に(財)平和・安全保障研究所との共催で専門家向けセミナーを開催。
3	RIPS・CGP安全保障研究奨学プログラム	(財)平和・安全保障研究所	06.04.01～ 07.03.31	(財)平和・安全保障研究所との共催により、日本の安全保障研究者育成のための奨学プログラムを実施。奨学生は隔年採用で7名。本年度からは特別フェロー2名を追加。月例研究会参加の他、国内自衛隊関連施設見学、米軍基地見学などにより安全保障の理論および実践を学び、個人研究論文執筆を行った。
4	日本-日系人交流促進	(財)広島平和文化センター (財)名古屋国際センター 在サンフランシスコ総領事館 全米日系人博物館	06.04.01～ 07.03.31	日米相互理解の増進と米国日系人コミュニティとの長期的な関係強化を図り、2007年3月外務省と共催で日系米国人リーダー13名を1週間日本にグループ招聘。各界との対話、東京・京都・広島視察、公開シンポジウムを実施。前年度に開催した同シンポジウム報告書(和英)を作成・配布。また、2006年7月サンフランシスコ及びロサンゼルスにてシンポジウムを開催。

日米知的交流推進費

	事業名	対象機関	期間	事業内容
5	イノベーターズ・プロジェクト	ジャパン・ソサエティ	06.04.01～ 07.03.31	2007年のニューヨーク・ジャパンソサエティ(JSNY)設立100周年に向けて、記念事業として「イノベーターズ・プロジェクト」を共催。国籍・分野・所属団体に関わらず、建設的で独創的な信念に基づいて活動する個人で構成する「革新者(イノベーター)」のネットワーク化を図る。6月に、ニューヨークにて公開シンポジウムを、その後サンフランシスコにてリトリートを実施。1月には、東京にてリトリートと公開シンポジウムを開催。
6	安倍フェローシップCGP-SSRCセミナーシリーズ	米国社会科学硏究評議会	06.04.01～ 07.03.31	安倍フェローシップ事業の知的交流の成果を促進すること、またフェロー間並びにフェローと外部専門家間とのネットワーク形成を促進することを目的として、諸分野にまたがる現在のフェローが研究成果・情報・意見の交換を行うFellows' Retreatおよび特定の専門的テーマの下でフェローおよび外部専門家に参加するワークショップを行う。今年度は少子化をテーマに5月にシカゴでのワークショップを、1月にフロリダでのリトリートを実施。
7	安倍フェローシップ記憶セミナー	米国社会科学硏究評議会	06.12.15～ 06.12.17	「CGP-SSRCセミナーシリーズ」の一環として、「記憶、和解及びアジア太平洋の安全保障-日米関係におけるインプリケーション」(Memory, Reconciliation and Security in the Asia-Pacific Region: Implications for Japan-U.S. Relations)と題する第2回目のワークショップを淡路島にて開催。
8	JCIE日米青年政治指導者交流プログラム	(財)日本国際交流センター他	06.11.01～ 07.03.31	日米両国の将来の政治指導者となるべき有望な若手人材の超党派による訪日・訪米交流を行い、政治外交分野における関係者の相互理解促進と人的ネットワークの構築を図り、長期的視野から日米関係の基盤を強化するべく、2007年1～2月に自由民主党、民主党、公明党からの6名からなる訪米団を派遣。
9	マンスフィールド財団との共催シンポジウム	モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団	06.04.01～ 07.03.31	「日米の産業戦略と国際競争力」と題して、国際交流基金日米センターと米国のモーリーン・マイク・マンスフィールド財団と共催でシンポジウムを2006年9月26日に開催。パネリストは安倍フェローとマンスフィールドフェロー。
10	JCIE・CGP共同硏究プロジェクト「中間選挙後の米国議会における東アジア政策の変化と将来的展望」	(財)日本国際交流センター他	06.11.01～ 07.03.31	「東アジアについての関心の知的基盤」に焦点を当て、①米国議会における外交、東アジア関係主要アクターの変動と論議の変化、②東アジア専門家へのヒアリング、③東アジアに関心を持つ主要上下両院議員、政策スタッフ、関連委員会スタッフ、議会調査局スタッフ等のリストアップ、④東アジアへの関心の知的基盤に関する調査の動向、の各項目について調査し、報告書を作成。
11	米国若手指導者ネットワークプログラム		07.03.31～ 07.04.08	米国の若手有力有識者5名を2007年3月に日本に招聘し、各界リーダーとの意見交換、ネットワーク形成の機会を与えることを目的とし、日米関係を機軸とした議論やワークショップ開催のほか、文化・歴史に関する視察等も実施。

	事業名	対象機関	期間	事業内容
12	ハリケーン・カトリーナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト		06.10.14～ 06.10.22	ハリケーンカトリーナの被災地ニューオーリンズ市等から、行政・学界・市民活動等の復興に携る関係者8名を2006年10月に日本に招へいし、神戸など阪神淡路大震災の被災地を視察、日本の災害復興関係者と対話を行った。
13	日米センター企画開発事業			
	日米交流関係財団会議		06.05.23	日米交流の促進に関わる諸財団間の情報・意見交換の場として、「Japan Funders Meeting」を開催した。各財団より、新規助成事業等、最新の動きについての紹介があり、引き続き意見交換を行った。
	ニューヨーク、東京及びパリにおける高齢者のための健康・社会サービス		06.06.06	CGPが「国際長寿センター」に助成したプロジェクト「ニューヨーク、東京及びパリにおける高齢者のための健康・社会サービス」の研究成果が、今般「Growing Older in World Cities」として出版されたのを機会に、編著者のRodwin ニューヨーク大学教授、Gusmano コロンビア大学助教授両教授をお招きして開催。
	アジアにおけるエネルギー安全保障		06.06.28	East West Institute、ERINA（財団法人環日本海経済研究所）と共催で、アジア地域におけるエネルギー安全保障問題をテーマとした専門家の小規模会議を開催。
	日米豪印・海上安全保障をめぐるキャパシティビルディング		06.09.21	地域におけるカウンターテロリズムのキャパシティビルディングに向け、日米豪に印を加えたフレームワークでどのような協力関係を築いていくべきかアジェンダ設定のための小規模会議を開催。Walter Anderson (Johns Hopkins University)、Richard Cronin (Henry L. Stimson Center)、古川勝久（科学技術振興機構・社会技術研究開発センター）、Satu Limaye, Institute for Defense Analysisらが出席。
	安定・繁栄のアジアに向けて：日米関係の再活性化		06.10.10～ 06.10.12	テネシー州メンフィスおよびナッシュビル、ジョージア州アトランタを巡回し、「安定・繁栄のアジアに向けて：日米関係の再活性化」と題する連続セミナーを開催。
	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業・訪日関係者オリエンテーション		06.10.12	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業（本部主催）で訪日する関係者に対する事前オリエンテーションを実施した。
	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業・訪日関係者帰国報告会		06.11.09	ハリケーンカトリーナ災害復興対話事業（本部主催）で訪日した関係者を囲み、訪日プログラムの成果等について関係者間で意見交換を行なった。
	アジア太平洋地域における二国間貿易協定について		06.11.17	CGPがカリフォルニア大学バークレー校に対して助成したプロジェクトの成果図書出版を記念し、アジア太平洋地域における二国間貿易協定に関するセミナーを開催した。

日米知的交流推進費

事業名	対象機関	期間	事業内容
知価経済化する日本		07.02.06	CEPEXとの共催により、ヴァンダービルト大学において、知価経済化する日本に焦点をあてたセミナーを開催した。
太鼓パフォーマンスを活用した日本理解促進ワークショップ		07.03.23～ 07.03.24	CEPEX、グレートフォールズ小学校ほかとの共催により、太鼓パフォーマンスを活用した日本理解促進ワークショップを開催した。

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 日米センターNPOフェロークシツプ
- (2) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI）

2. 催し等事業費

- (1) 市民交流支援（日米市民交流・助成）
- (2) 市民交流支援（教育を通じた相手国理解促進・助成）
- (3) 市民交流支援（日米市民交流・小規模助成）
- (4) 市民交流支援（教育を通じた相手国理解促進・小規模助成）

3. 文化資料事業費

- (1) 市民交流支援（日米市民交流・文化資料）

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費 (1)日米センターNPOフェロースhip

日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の人材の育成、日米両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの拡大強化、国内の非営利セクターの人的基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層に、米国のNPOで中長期のマネジメント実務研修機会を提供。

合計額 27,711,000円

	氏名	現職	受入団体	期間	事業内容
1	中村 絵乃	特定非営利活動法人開発教育協会事業・研修担当	Educators for Social Responsibility Metropolitan Area (ESR Metro)	06.01.20～ 07.01.19	NPOの組織強化／国内の教育活動
2	黒田 かをり	CSOネットワーク共同事業責任者	Social Accountability International	06.02.27～ 06.10.26	途上国の地域社会の問題解決に向けたステークホルダー間のパートナーシップ
3	岩附 由香	特定非営利活動法人開発教育協会代表	Winrock International	06.03.29～ 06.12.28	児童労働分野のNGOのアドボカシーとプログラム、資金調達とネットワーク活動
4	鮎川 葉子	エイズを伝えるネットワーク(TENCAI)代表	Men's Resource Center for Change	07.03.22～ 07.09.21	ネットワーク型非営利組織が、専門機関の連携を実現させるために必要な条件と課題整理を、米国の事例から学ぶ
5	石川 えり	特定非営利活動法人難民支援協会事務局長代行	International Rescue Committee	07.01.21～ 07.05.20	難民支援NGOにおけるプロジェクト・マネジメント
6	土井 香苗	ヒューマンライツ・ナウ事務局員	Human Rights Watch	06.09.01～ 07.06.30	弁護士を中心とする人権NPOの資金基盤、人材基盤及びアドボカシー手法
7	成田 容子	特定非営利活動法人NPO推進青森会議事務局スタッフ	Amnesty International USA	06.10.01～ 07.01.31	アメリカのNPOにおける人権教育プログラム－特にLGBTQコミュニティにおいて－効果が期待できるプログラムを企画、運営するための手法

1. 人物交流事業費 (2)市民交流支援(日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進、および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。

合計額 24,639,750円

	氏名	受入団体	期間
1	福原 くみこ	ケンタッキー日米協会	2004.08～ 2006.07

	氏名	受入団体	期間
2	横野 由起子	タルサ・グローバル・アライアンス／オクラホマ東アジア教育インスティテュート	2004.08～ 2006.07
3	高橋 祐子	ジョージア日米協会	2004.08～ 2006.07
4	安藤 良子	ダラス・フォートワース日米協会	2005.08～ 2007.07
5	田中 美樹	南部多文化センター	2005.08～ 2007.07
6	村田 有紀子	コスタル・カロライナ大学	2005.08～ 2007.07
7	小島 祥子	アラバマ日米協会	2006.08～ 2008.07
8	木谷 公子	森上ミュージアム	2006.08～ 2008.07
9	織田 美千子	ベサニー大学	2006.08～ 2008.07

2. 催し等事業費 (1)市民交流支援（日米市民交流・助成）

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援する。

合計額 75,674,984円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	環境教育パートナーシップ	ミシガン州立大学	06.03.01～ 07.01.31	ミシガン州と関東地方の高校生及び教員による、異文化環境教育事業。参加者は、淡水系の学習を通じて世界的な環境問題や日米の教育・文化制度の共通点・差異について学習
2	日米グローバル・ネットワークを通じた青少年フィランソロピー教育推進共同イニシアチブ（2年計画事業の2年目）	インディアナ大学	07.01.01～ 08.03.31	国際的な青少年フィランソロピー教育モデルの確立を目的とする事業。日米で調査を行い、共同で新たな教員研修プログラムとパイロット・スタディを策定し、日米で実施

日米市民対話推進費

	事業名	対象機関	期間	事業内容
3	精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（2年計画事業の2年目）	ホライズン・ハウス（マトリックス・センター）	06.01.01～ 06.12.31	精神障害者に対する就業支援の分野において日米間のネットワークを構築。一般向けのシンポジウムを開催し成果を発表。米国でビデオも制作
4	環境教育プログラム「Kids' ISO14000」の日米機軸の設立と米国モデル校事業開始（2年計画事業の1年目）	特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構	05.12.01～ 06.11.30	申請団体が開発した環境教育プログラムニューヨーク市に紹介。子どもと家庭の環境意識の改革、温室ガスの削減、他地域への展開の基盤の確立を期待
5	生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力（3年計画事業の3年目）	九州大学東アジアセンター・オン・エイジング	06.07.01～ 07.03.31	日本とハワイにおけるアクティブ・エイジング・プログラムを調査・理解し、東アジアにおいて同プログラムの開発に協力して取り組む態勢を整備
6	世代間交流プログラム推進のための日米協働事業（2年計画事業の2年目）	ペンシルバニア州立大学	06.09.01～ 07.08.31	日本における世代間交流活動を活性化し、専門家の国際ネットワークを構築。日本の専門家が訪米し、世代間交流事業の成功例を視察。事業成果はウェブサイトや刊行物を通じて頒布
7	アメリカン・サービス・ラーニング・プログラム（2年計画事業の2年目）	VIA（ボランティアーズ・イン・アジア）	06.04.01～ 07.03.31	日本人学生とスタンフォード大学の学生が夏に4週間共同生活をしながら、テーマごとに分かれた研修と地元の非営利組織でのボランティア活動等を実施
8	難民支援に関する日米NPOの経験交流とネットワーク構築	特定非営利活動法人難民支援協会	06.04.01～ 07.03.31	日米両国で国内の難民支援を行っているNPOが、事業のあり方を再検討。両国における難民受容についての共同調査、相手国のNPO訪問、シンポジウムやワークショップ等を実施
9	メリーランド大学プランゲ文庫資料および大阪国際児童文学館資料を基盤とした日米子どもの本・子どもの文化交流プロジェクト	「戦後60+1周年子どもの本・文化プロジェクト」実行委員会	06.04.01～ 07.03.31	メリーランド大学に所蔵されているプランゲ文庫の資料の中から、戦中・戦後の子どもの本と文化を紹介する展示、シンポジウム、ワークショップを実施
10	日米のネットワーク交流を通じたNPO共同事務所施設強化プロジェクト（2年計画事業の1年目）	関西国際交流団体協議会	06.10.01～ 07.05.31	日本のNPO共同事務所施設のネットワークを立ち上げ、日米のネットワーク同士で交流。日米双方の現状を交互に視察

	事業名	対象機関	期間	事業内容
11	アラスカ先住民族の自然観をもとに、地域に根ざした教育を考える日米市民プロジェクト	エコプラス	06.05.01～ 07.02.28	アラスカ先住民族の自然観をもとに地域に根ざした教育を考えるため、大学教授、先住民族の教育家、放送局プロデューサーを招聘し、国内で講演会・ワークショップを開催
12	横浜・サンディエゴ友好都市青少年交流事業（米国NPOボランティア体験スタディツアー）	財団法人 横浜市国際交流協会	06.05.01～ 07.03.31	横浜の青少年をサンディエゴに約1週間派遣し、青少年支援、多文化共生、国際協力、環境問題の分野で活動するNPOを見学
13	日本版ダイバーシティ&インクルージョン アドボケイト・プロジェクト	ジュエル	06.05.01～ 06.08.31	日本社会での多様性と包括性の認知拡大を目指し、専門家等を招聘し、NPO、企業のCSR担当者、メディアとの意見交換を実施
14	HIV/AIDSの治療や予防に取り組む人々の日米草の根交流プロジェクト	カリフォルニア大学サンフランシスコ校	06.06.01～ 07.05.31	日米でHIV/AIDSの治療や予防のため、米国から研究者が訪日、会議等で実践者のための知見を交換した後、日米の実践者が交流、効果的なカリキュラムを開発
15	日米技術教育研修プログラム	ハートフォードエリア・キャリア&テクノロジーセンター	06.05.01～ 06.11.30	バーモントとニューハンプシャーの工業高校生が、福岡の高等技術専門学校を訪問し、授業参加、ホームステイ、就業体験を行う他、助成対象団体の技術教育を紹介
16	2007年模擬国連会議全米大会第24代日本代表団派遣事業	2007年模擬国連委員会	07.02.01～ 07.06.01	模擬国連会議全米大会で、派遣した団員は、担当国の調査、米側提携校の学生との政策調整・立案、国連大学職員の見学を得て研究発表会等を実施
17	太平洋を横断する大使アカウミガメを守るために文化をつなぐプロジェクト	プロ ペニンシュラ	07.03.01～ 08.02.29	絶滅危惧種アカウミガメを守るため、日米メキシコの漁業関係者、環境保護活動家、研究者が意見交換。3ヶ国語による保護戦略を作成し、地域コミュニティ、政府関係者に配布
18	環境教育プログラム Kids' ISO14000の日米機軸の設立と米国モデル校事業開始(2年計画事業の2年目)	特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構	07.02.01～ 07.11.30	小学生を対象とした環境教育プログラムを米国に導入・普及させるため、教育関係者対象のセミナーや、パイロットスクールにおいて試行

日米市民対話推進費

2. 催し等事業費 (2) 市民交流支援 (教育を通じた相手国理解促進・助成)

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ（知識の普及）活動やカリキュラム開発などを支援する。

合計額 75,497,533円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	ペリーと日本の開国 (2年計画事業の2年目)	マサチューセッツ工科大学	06.01.01～ 07.10.31	インターネット上で無料で公開されているMITのオープンコースウェアのうちの「黒船とサムライ」と「新興都市横浜」について、中等教育レベル向けのレッスンプランやインターネット教材、用語集などを開発し普及
2	絵本を使った異文化理解：日本の小学校でアメリカ文化を教えるパイロット事業 (2年計画事業の1年目)	エデュケーション・ディベロップメントセンター	06.01.01～ 07.03.31	小学校低学年の教員を対象に、トレーニング及びアメリカ文化を教える教材を提供する事業。アメリカの文化を様々に反映した15冊の絵本と、教員用ガイドからなる。最終的に開発された教材等は、ウェブ上で公開
3	上級編日本理解講座 (2年計画事業の1年目)	アーカンソー大学リトル・ロック校	05.12.01～ 06.11.30	日本についての学習経験または来日経験のある、米国南部地域の教員を対象とし、近年の日本研究に関する研修を実施。ウェブサイトを構築し、日本関連ウェブサイトへのリンクや、参加者が情報交換できるリストサーバを使用
4	日本に関するレッスンを普及させるプロジェクト	ケンタッキー大学	06.05.01～ 08.03.31	ケンタッキー州の教員に日本理解教育用のカリキュラム開発を指導。開発されたカリキュラムはオンライン化。試行授業や改訂を行った後、教員研修等の際、ケンタッキー州内の他の教員に対して成果普及を実施
5	日系移民をテーマとした米国理解教育の教材開発と教員研修 (2年計画事業の1年目)	多文化社会米国理解教育研究会	06.06.01～ 07.03.31	米国理解を深めることを目的とし、日系移民をテーマとした教材開発と教員研修を実施
6	JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター (3年計画事業の3年目)	フロリダ国際大学	06.07.01～ 07.06.30	フロリダ州南部の中学・高校教師を対象に、日本または日本と南北アメリカの関係に関する10週間のセミナーを年2回、3年にわたって実施。参加者は教室で利用できる資料を作成し、インターネットで公開
7	上級編日本理解講座 (2年計画事業の2年目)	アーカンソー大学リトル・ロック校	06.12.01～ 07.11.30	日本に関する学習経験または来日経験のある米国南部の教員を対象とした近年の日本研究に関する研修を実施。研修参加者が報告書を作成
8	絵本を使った異文化理解：日本の小学校でアメリカ文化を教えるパイロット事業 (2年計画事業の2年目)	エデュケーション・ディベロップメントセンター	06.12.01～ 07.11.30	小学校低学年の教員を対象に、アメリカの文化を様々に反映した15冊の絵本と、教員用ガイドから構成された教材を提供。教材の使用法に関する教員研修と試行授業を実施。教材他はオンライン化

	事業名	対象機関	期間	事業内容
9	高校生向け「アメリカ理解教育の促進」(産学連携ABIC・関西学院大学共同プロジェクト)(2年計画事業の2年目)	特定非営利活動法人国際社会貢献センター	06.06.01～ 07.03.28	申請団体スタッフの米国滞在経験を生かし、「今のアメリカ」に関する、高校生向けのアメリカ理解のためのテキストを執筆。テキストは、セミナーや出張授業により普及
10	ライシャワー奨学プログラム(2年計画事業の1年目)	スタンフォード大学	07.01.01～ 07.08.31	日米関係でリーダーとして将来活躍することを期待し、米国の高校生(11・12学年)に、専用ウェブサイトを用いて日本や日米関係に関する学習機会を提供
11	「日本史をイメージする」教材開発・普及事業(2年計画事業の1年目)	コロラド大学ボルダー校	07.03.01～ 08.06.30	歴史と社会科のカリキュラムに芸術史を組み込み、世界史の授業で使用可能な教材を開発。世界史のナショナル・スタンダードとの関連を示し、歴史的思考力の育成を強調。教材はオンラインで公開
12	現代問題：変わりゆく東アジア教育パッケージ	南部国際研究センター(SCIS)	07.03.01～ 08.02.29	教材「変わりゆく東アジア(East Asia in Transition)」を改訂し、教員ワークショップを通して普及

2. 催し等事業費 (3)市民交流支援(日米市民交流・小規模助成)

各地で推進される草の根レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、①市民向けアウトリーチを含む、②地域的特性や多民族に配慮がある、③プロジェクトに新しい試みが見られる、などの条件を備える案件に対して小規模の助成を行なう。

合計額 3,748,218円

	事業名	団体名	期間	事業内容
1	市民交流 Grant 小児肥満症に関する日米交流	ヘンリー・フォード・センテニアル・ライブラリー(ミシガン州)	06.11.15～ 07.01.15	小児肥満症予防のため、米国の研究者が訪日し、日本の関係者との意見交換を行うプロジェクト。
	北太平洋サケ保護ネットワーク：日米の共通アジェンダを探る	ワイルド・サーモン・センター(オレゴン州)	06.09.01～ 06.12.31	サケを切り口に生態系・環境問題に関わる日米の研究者・NPO・企業・自治体関係者とのネットワーク構築し、共同プロジェクトを企画するための訪日プロジェクト。
	熊本グローバル・イシュー・ダイアログ	モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団(モンタナ州)	06.09.01～ 07.05.31	モンタナ州と熊本県の姉妹都市関係を基盤に、環境問題についての交流を深める事業。
	子供のヘルスケア：可能性を探る	ムーン・バルーン・プロジェクト(マサチューセッツ州)	06.09.01～ 06.12.31	入院中の子どもたちの心のケアをテーマに、日米の研究者・病院関係者が意見交換するための訪日プロジェクト。

日米市民対話推進費

事業名	団体名	期間	事業内容
国際協力を通じた国際開発	リリーフ・インターナショナル（カリフォルニア州）	06.06.01～ 07.03.31	開発援助、ユース・フィランソロピー、オンライン・アクセスの各テーマごとに日本の団体とのネットワーク強化を図るための訪日プロジェクト。
日米の非営利団体における団塊世代のボランティア	リトル・トーキョー・サービス・センター（カリフォルニア州）	06.10.02～ 08.02.01	定年退職後にボランティアとして期待される団塊世代とNPOの関わり方について日米の意見交換を行うプロジェクト。

2. 催し等事業費 (4) 市民交流支援（教育を通じた相手国理解促進・小規模助成）

米国各地で行なわれる草の根レベルの各種事業を支援するための小規模助成事業。

合計額 10,519,015円

事業名	団体名	期間	事業内容
1 一般グラント(教育) 硬式野球から芽生える友情	ホノルル・フェスティバル財団（ハワイ）	07.03.01～ 07.04.30	ハワイの国際フェスティバルにおいて、野球選手の日米交流と相互理解について紹介するセミナーを実施。
菊を通して日本に触れる	ニューヨーク植物園（ニューヨーク州）	07.03.15～ 07.12.31	助成対象機関による大規模な「菊」展にあわせて、子供向けプログラムを実施。
2 南部・中西部向け小規模グラント 日本紹介のための教員ワークショップ	ベサニー大学（ウェスト・バージニア州）	06.10.01～ 06.11.30	日本に触れる機会の少ないウェスト・バージニア州において教員ワークショップを実施。
「国際木版画展：20世紀初頭の日米英」にあわせた教員ワークショップおよび教材	チェーゼン美術館（ウィスコンシン州）	06.11.15～ 07.03.31	助成対象機関による木版画の展示会にあわせて、20世紀初頭の日本と欧米の文化・芸術を比較する教員ワークショップを実施。
日本への旅	クレア・メル小学校（フロリダ州）	06.10.02～ 06.12.15	体験教室を交えながら小学生に日本を紹介するプロジェクト。
子供の日	オーガスタ・リッチモンド郡学区コミュニティ（ジョージア州）	06.01.05～ 06.05.31	中学生を対象に日本の歌、踊り、武道のデモンストレーションを行い、また日本語を学習中の生徒による発表会を開催。
日本の文学やポップカルチャーにおける女性の描写	東カロライナ大学（ノースカロライナ州）	06.08.01～ 06.11.01	日本の伝統文化やポップカルチャーにおける女性をテーマとした教員ワークショップを実施。
体験して感じよう、日本の素晴らしさ	ギフォード・ストリート高校（イリノイ州）	06.10.30～ 07.03.23	フルブライト・プログラムで訪日経験のある教師が9週間にわたり高校生に日本紹介事業を実施。
日本の美術や文化への入門コース	ハンドメイド・イン・アメリカ（ノースカロライナ州）	07.03.01～ 07.12.31	教員、生徒、一般向けにそれぞれ日本の文化や芸術を紹介するワークショップ等を開催。

事業名	団体名	期間	事業内容
日本への旅：地域の リソースとアメリカ の中心部をむすぶ アイオワの生徒と日 本をつなぐ	ホーリー・トリニ ティ・スクール（オ ハイオ州） アイオワ公共テレ ビ.アイオワ公共放 送委員会（アイオワ 州）	07.02.01～ 07.07.31 06.09.01～ 06.12.31	地域の機関やリソースを活用して日本の芸術や文化につ いて学習するプロジェクト。 インタラクティブな映像中継を通じて、アイオワの生徒 に日本紹介の授業を行うプロジェクト。
日本祭り（ジャパ ン・フェスト）	ジャパン・フェスト （ジョージア州）	06.09.06～ 06.12.05	米国南部最大とも言える日本祭りでは日本の様々な文化芸 術を紹介。
「お話」：物語から 日本を発見する	マイアミ大学（オハ イオ州）	06.09.01～ 07.08.31	オハイオ州南西部およびインディアナ州東部の教員や生 徒に対して「お話」（小説・童話・紙芝居等）から日本の 様々な側面を紹介する事業。
森上ミュージアムと フロリダの教師をつ なぐ 平和に向けて…日米 パートナーシップ	モリカミ（フロリダ 州） ノース・ウッズ・イ ンターナショナル・ スクール（ウイスコ ンシン州）	06.07.01～ 07.02.28 06.08.30～ 07.01.15	フロリダ南部の学校において日本に関する授業を実施 し、助成対象機関と長期的なネットワークを形成するプ ロジェクト 日本の地理、文化、日本語について学習するプロジェク ト。
日本を体験する：オ クラホマ教員ワーク ショップ 和紙ワークショップ	オクラホマ州立ノー スイスタン大学 （タレクア） ロバート・C. ウィ リアムズ・ペー パー・ミュージアム （ジョージア州）	06.07.26～ 07.03.31 06.09.15～ 06.12.31	幼稚園および小学校教員を対象に、日本の基礎知識や レッスン・プランなどを提供する事業。 書道や紙すきを通して、日本の文化や歴史について学ぶ プロジェクト。
日出づる国からの声	セルマ・ミドル・C HATアカデミー （アラバマ州）	07.01.11～ 07.12.06	生徒たちが日本について学んだ成果を展示した「博物館」 を作るほか、教員ワークショップも実施するプロジェク ト。
オハイオ州ハンコック 郡と日本をつなぐ	フィンドレー大学 （オハイオ州）	06.09.01～ 06.12.31	小学校教員向けのワークショップ、在留邦人や日本人留 学生による小学校での日本紹介等を実施。
茶道教室	ワシントン・アン ド・リー大学（バー ジニア州）	06.10.04～ 07.02.01	地域の市民や生徒を対象に助成対象機関の茶室にて「茶 の湯」を紹介する講座を開催。

日米市民対話推進費

3. 文化資料事業費	(1)市民交流支援（日米市民交流・文化資料）
------------	------------------------

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また共通課題への取り組みを通じて世界貢献することを期待し、趣旨に合った資料作成を行なう。

合計額 423,150円

	事業名	期間	事業内容
1	姉妹都市交流ブックレット	07.03.20～ 07.03.20	2005年度に発行した「姉妹都市交流ブックレット」を1,000部増刷

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日中交流事業費

1. 人物交流事業費

- (1) 高校生等招へい事業
- (2) ネットワーク整備事業（招へい）

2. 催し等事業費

- (1) ネットワーク整備事業（催し・助成）
- (2) 交流拠点設置運営事業（催し）

3. 文化資料事業費

- (1) ネットワーク整備事業（文化資料）

日中交流事業費

1. 人物交流事業費 (1) 高校生等招へい事業

合計額 73,393,050円

	事業名	参加人数	期間	事業内容
1	長期招へい事業（直轄）	32人	06.09.07～ 07.07.27	日本語を学習している中国の高校生32名が11ヶ月間の日本での生活を通じて日本理解を深め、若い世代の心の通った日中交流を実現する。両国間の長期的な関係発展の基礎となる青年間の信頼関係を築くことを目指す。
2	長期招へい事業（AFS委託）	5人	06.08.25～ 07.07.22	中国からの一年以上の長期招へい事業を一貫して実施しているAFSに長期招へい事業の一部（5名）を委託。
3	中期招へい事業	40人	07.01.31～ 07.02.27	日本語・英語学習者から成る中国の高校生40名を約1ヶ月間招へいし、2週間は学校・家庭生活体験を、残る日程は環境問題や平和への取組について見聞を深める研修を行う。（財）日本国際協力センターとの共同実施。

1. 人物交流事業費 (2) ネットワーク整備事業（招へい）

合計額 5,311,144円

	事業名	対象国	期間	事業内容
1	全国政協グループ招へい	中国	06.05.17～ 06.05.24	中国人民政治協商会議全国委員会（通称：全国政治協商会議）外事委員会劉劍鋒主任を団長とする訪日グループ計9名を8日間招へいし、日本の各界の代表や民間交流機関との意見交換を行うとともに、日本の地方の現状を視察することによって対日理解を深めてもらう。
2	遼寧省民族学校訪日団招へい	中国	06.07.11～ 06.07.18	訪日経験の少ない教育関係者と日本の地方教育関係者の交流を促進する目的で、朝鮮民族学校幹部11名を招へい。
3	デザイナー訪日研修	中国	07.02.11～ 07.02.20	公募で決定したシンボルマーク「心連心」のデザイナー楊娜氏、李冠湘氏を招へいし、日本の現代美術の状況を視察。

2. 催し等事業費 (1) ネットワーク整備事業（催し・主催）

合計額 3,578,867円

	事業名	事業内容	期間
1	開設記念事業	日中交流センター開設を記念して、同センターの紹介を兼ねた日中交流に所縁の深い政財官界人、および報道関係者を対象とした懇親会を実施。	06.05.23

日中交流事業費

	事業名	事業内容	期間
2	日本商会ネットワーク事業	日中交流センターの市民交流「担い手」ネットワーク事業の一環として、文化企画課のCSR支援事業とも連携を図りつつ、中国国内の日本商会(商工クラブ)、日本人会等邦人組織のネットワークを構築し、現地での市民交流を図った。	06.04.01～ 07.03.31

2. 催し等事業費	(2) ネットワーク整備事業 (催し・助成)
-----------	------------------------

合計額 2,948,900円

	事業名	対象機関	期間	事業内容
1	第3回東アジア環境市民会議	東アジア環境情報発信所	06.09.09～ 06.10.02	日中韓の環境NGOによる共同事業。日韓の専門家を中国西安市郊外の河川汚染による公害被害が発生している地域に派遣し、日韓の公害克服の経験を中国の市民に伝え共有するための会議を開催する。
2	京論壇	京論壇	06.09.12～ 06.10.02	日本の学生と中国の学生が、環境・経済・安保・歴史認識の分野に分かれ、それぞれの問題解決策を共に見つけるために、両国を1週間ずつ視察し、その後問題の議論をする。
3	日中平和と福祉ネットワーク事業	財団法人日本キリスト教女子青年会(YWCA)	06.08.09～ 06.08.14	広島で毎年日本YMCAが開催している平和教育プログラム「ひろしまを考える旅」に中国から3名(青年2名、シニア1名)ゲスト参加者を招き、日本の参加者とともに平和と非暴力の大切さを学ぶ機会を提供。
4	日中こどもキャンプ2006	財団法人ユースワーカー能力開発協会	06.07.01～ 06.12.31	中国の子供新聞「北京少年報」との共同事業として、中国と日本の小中学生各40名によるキャンプを宮崎県内で実施、野外活動を通じて国境を越えた友情関係を育むと共に新世紀における日中交流の担い手を育成する。
5	日中・夢・かかわり隊育成プロジェクト	特定非営利活動法人メコンクラブ	06.07.01～ 07.03.31	大学などで演劇を学んでいる日中の若手演出家の共同企画により、雲南省の少数民族の子供たちを対象にした演劇ワークショップを実施する。

2. 催し等事業費	(3) 交流拠点設置運営事業 (催し)
-----------	---------------------

合計額 27,281,773円

	事業名	対象機関	対象国	都市	期間	事業内容
1	「成都ふれあいの場」開設準備	広島・四川中日友好会館	中国	成都	06.10.01～ 07.03.31	四川省成都の広島・四川中日友好会館に開設する成都「ふれあいの場」事業の運営を支援する。

日中交流事業費

	事業名	対象機関	対象国	都市	期間	事業内容
2	「南京ふれあいの場」開設準備	金陵図書館	中国	南京	06.10.01～ 08.03.31	江蘇省南京市に南京市と協同して「南京ふれあいの場」を開設・運営するための準備を開始する。

3. 文化資料事業費 (1) ネットワーク整備事業 (文化資料)

合計額 20,995,938円

	事業名	期間	事業内容
1	中国語オピニオンサイト運営	06.04.01～ 06.12.31	日本最大の中国語ニュースサイトである「共同網」の中に、『中国語オピニオンサイト』を開設。日本の各界の識者や知日外国人が各自選んだテーマに基づき、中国の一般市民に日本のありのままの姿や日本人のものの考え方をサイトで紹介する。
2	「心連心」ウェブサイト構築	06.06.01～ 07.03.31	日中交流センターオリジナルウェブサイト制作
3	J-Pop'sラジオ番組制作・放送	07.03.20～ 08.03.31	中国国内で日本のポップスを中心とする音楽情報、および音楽にまつわる流行情報等を紹介するラジオ番組を制作・放送する。ノウリッジ・メディア産業との共同事業として実施。